

各部局の当初予算のポイント 及び主要事業について

1	秘書広報室	…	1
2	総務部	…	3
3	政策地域部	…	8
4	環境生活部	…	15
5	保健福祉部	…	26
6	商工労働観光部	…	40
7	農林水産部	…	51
8	県土整備部	…	63
9	復興局	…	72
10	国体・障がい者スポーツ大会局	…	75
11	警察本部	…	77
12	教育委員会	…	79
13	広域振興局	…	87

秘書広報室 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先	秘書課
	管理担当
	019-629-5506

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	537.6	611.9	△74.3	△12.1
うち震災対応分	58.1	93.9	△35.8	△38.1

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

継続的な支援の喚起を図るため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を国内外に向けて発信します。

■ 継続的な支援の喚起につなげる国内外向け広報

・復興に向けて立ち上がる岩手の姿を国内外に向けて発信

○いわて情報発信強化事業費(震災対応分) 13.8(17.0)

☆海外向け情報発信事業費 30.5(22.6)

いわて県民計画関係

凡例：◇震災復興分、◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I 復興の取組や岩手の魅力を県内外に強力に発信

「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく施策等を、的確かつタイムリーに発信し、県民の安心や希望につなげるとともに、震災からの復興や「あまちゃん」による岩手への関心をさらに高め、復興への継続的な支援の喚起及び岩手ファンの拡大を図るため、岩手の復興の取組や岩手の魅力を県内外に向けて発信します。

■ 県民の安心や希望につなげる広報

・県の重要な施策等をいわてグラフやテレビ、ラジオ、新聞により県内に向けて発信

県政広報事業費(いわてグラフ) 53.6(56.4)

県政広報事業費(広報媒体購入) 45.4(48.4)

■ 岩手への関心をさらに高め、復興への継続的な支援の喚起及び岩手ファンの拡大につなげる県外向け広報

・岩手の復興の取組や岩手の魅力を県外に向けて発信

いわて情報発信強化事業費 18.7(20.4)

平成26年度に実施する主要事業（秘書広報室）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組							
いわて情報発信強化事業費（震災対応分） （広聴広報課）	13.8	17.0	△ 3.2			○	震災からの復興や「あまちゃん」による岩手への関心をさらに高め、復興への継続的な支援の喚起及び岩手ファンの拡大を図るため、復興に向けて立ち上がる姿や岩手の魅力を県外に向けて発信
海外向け情報発信事業費 （広聴広報課）	30.5	22.6	7.9			○	支援に対する御礼とともに継続的な支援の喚起を図るため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を海外に向けて発信

通常分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 復興の取組や岩手の魅力を県内外に強力に発信							
県政広報事業費（いわてグラフ） （広聴広報課）	53.6	56.4	△ 2.8			○	「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく県の重要な施策等について、的確かつタイムリーに県民にお知らせし、県民の理解と積極的な参画や協働を促進 ・県政広報誌「いわてグラフ」の発行 ・テレビ、ラジオ、新聞による県内向け県政広報
県政広報事業費（広報媒体購入） （広聴広報課）	45.4	48.4	△ 3.0			○	
いわて情報発信強化事業費 （広聴広報課）	18.7	20.4	△ 1.7			○	震災からの復興や「あまちゃん」による岩手への関心をさらに高め、復興への継続的な支援の喚起及び岩手ファンの拡大を図るため、復興に向けて立ち上がる姿や岩手の魅力を県外に向けて発信

総務部 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先	総務室
	管理担当
	019-629-5033

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	185,607.4	181,553.3	4,054.1	2.2
うち震災対応分	1,376.9	603.6	773.3	128.1

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

東日本大震災津波の教訓を踏まえ、「減災」の考え方に基づき、地域防災力を強化するとともに、県民生活の安全・安心の確保を図るため、放射線量低減等の取組を実施し、原発放射線影響対策を推進します。

■ 「自助」、「共助」、「公助」による災害対応力の向上

○☆地域防災力強化プロジェクト事業費 21.1 (24.8)

(1) 自助 ～震災体験を風化させず、行動につなげる～

- ・大震災津波の経験・教訓の継承や正しい防災知識の普及啓発、各家庭における備蓄の推進により、防災意識を高揚
- ・防災教育用教材の充実、学校での活用に向けた教員の研修会の開催により、防災教育を推進

(2) 共助 ～共助の担い手となる組織・人材の育成を進める～

- ・市町村の実施する防災ワークショップや地域住民主体による防災マップ作成等の支援により、自主防災組織を育成強化
- ・消防団員に対する教育訓練や市町村と連携した消防団の安全確保対策の普及啓発等により、消防団活動を充実強化

(3) 公助 ～どんな災害にも的確に対応できる体制を作る～

- ・広域的でより実践的な総合防災訓練の実施や図上訓練を通じた災害時対応力の向上等により、防災体制を充実・強化
- ・大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、既存施設の活用を前提とした広域防災拠点へ通信設備の整備や食料等を備蓄

広域防災拠点設備等整備費 15.2 (12.9)

- ・県の消防救急無線のデジタル化整備及び県と県内各消防本部とのネットワーク化を推進

消防救急無線デジタル化整備事業費 119.5 (118.4)

■ 原発放射線影響対策の推進

- ・子どもの健康と食の安全安心を重視し、放射線量等監視の確実な実施や放射線量低減措置等に関する市町村への支援、消費者を対象とした情報発信による風評被害対策等により、原発放射線影響対策を推進
- ・放射線量低減措置等に関する市町村の課題解決に資する実用的な技術の情報収集、実証試験を実施

放射性物質除去・低減技術実証事業費 8.8 (15.7)

II きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

私立学校等の安定的・継続的な教育環境の確保を図るとともに、被災した児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を支援します。

■ 私立学校の教育水準の維持・向上

- ・東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組等に要する経費を補助

私立学校運営費補助 5.8 (5.1)

被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 40.0 (40.0)

■ 私立学校の生徒等に係る経済的負担の軽減

- ・東日本大震災津波による被害を受け就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助

私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 158.1 (126.5)

■ 岩手県立大学の被災学生の経済的負担の軽減

- ・東日本大震災津波により被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付

公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 62.1 (58.3)

《三陸創造プロジェクト》

＜東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト＞

東日本大震災津波の教訓を確実に次世代に継承し、災害に強いひとづくり・まちづくりを推進するため、総合的な防災力の強化を図ります。

■ 広域防災拠点の整備

- ・大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、既存施設の活用を前提とした広域防災拠点へ通信設備の整備や食料等を備蓄

広域防災拠点設備等整備費 15.2 (12.9) 【再掲】

■ 防災教育の推進及び防災意識の高揚、自主防災組織の育成強化

- ・防災教育用教材の充実、学校での活用に向けた教員の研修会の開催により、防災教育を推進
- ・地域防災サポーター登録制度を活用し、地域研修会等の開催により防災意識の高揚を図るとともに防災マップ作成支援等により自主防災組織を育成強化

○☆地域防災力強化プロジェクト事業費 21.1 (24.8) 【再掲】

I 地域防災力の強化

東日本大震災津波や頻発する大雨災害における経験・教訓を踏まえ、県民の被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方にに基づき、より実効性のある防災対策を推進し、地域防災力を強化します。

■ 「自助」、「共助」、「公助」による災害対応力の向上

◇○☆地域防災力強化プロジェクト事業費 21.1 (24.8) [うち震災分 2.2 (6.4)] 【再掲】

(1) 自助 ～震災体験を風化させず、行動につなげる～

- ・大震災津波の経験・教訓の継承や正しい防災知識の普及啓発、各家庭における備蓄の推進により、防災意識を高揚
- ・風水害編の作成による防災教育用教材の充実、学校での活用に向けた教員の研修会の開催により、防災教育を推進

(2) 共助 ～共助の担い手となる組織・人材の育成を進める～

- ・市町村の実施する防災ワークショップや地域住民主体による防災マップ作成等の支援により、自主防災組織を育成強化
- ・消防団員に対する教育訓練や市町村と連携した消防団の安全確保対策の普及啓発等により、消防団活動を充実強化

(3) 公助 ～どんな災害にも的確に対応できる体制を作る～

- ・広域的でより実践的な総合防災訓練の実施や図上訓練を通じた災害時対応力の向上等により防災体制を充実・強化
- ・大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、既存施設の活用を前提とした広域防災拠点へ通信設備の整備や食料等を備蓄

◇広域防災拠点設備等整備費 15.2 (12.9) 【再掲】

- ・県の消防救急無線のデジタル化整備及び県と県内各消防本部とのネットワーク化を推進

◇消防救急無線デジタル化整備事業費 119.5 (118.4) 【再掲】

- ・航空消防防災体制の強化を図るため、老朽化が進んでいる防災ヘリコプターを更新整備

購入契約：26年度、納入：27年度（債務負担行為：期間26～27年度、限度額2,274、支出予定：27年度）

◎防災ヘリコプター更新整備費 0.5 (0.0)

II 岩手県立大学における教育・研究の充実

公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の中核人材の育成と岩手の活力創出を推進します。

■ 岩手県立大学における地域に根ざした教育研究の推進

- ・岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を確保し、教育研究の質の向上と地域貢献を推進

◇公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 3,877.4 (3,900.5) [うち震災分 62.1 (58.3)] 【再掲】

III 特色ある私立学校の支援

私立学校の教育水準の維持・向上を図り、建学の精神に基づく特色ある教育を推進するよう、私立学校の運営費などを助成し、私学教育を振興します。

■ 教育水準の維持・向上

- ・私立学校等の健全な発展及び振興に資するため、学校運営に要する経費を補助するとともに、東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組等に要する経費を補助

◇私立学校運営費補助 4,812.9 (4,799.5) [うち震災分 5.8 (5.1)] 【再掲】

◎私立学校耐震化支援事業費補助 21.4 (0.0)

◇被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 40.0 (40.0) 【再掲】

■ 生徒等に係る経済的負担の軽減

- ・私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し就学支援金を交付
なお、国の就学支援金制度の見直しに伴い、低所得者世帯に対する支援を充実

○私立高等学校等就学支援金交付金 1,098.1 (1,022.7)

- ・経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒や東日本大震災津波による被害を受け就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助

私立高等学校等授業料等減免補助 22.5 (26.1)

◇私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 158.1 (126.5) 【再掲】

平成26年度に実施する主要事業（総務部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室）	2.2	6.4	△ 4.2		○		地域防災力強化推進員を任用し、住民や地域が主体となって防災力強化を目指す「自助・共助」に係る取組を促進
広域防災拠点設備等整備費 （総合防災室）	15.2	12.9	2.3				大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、既存施設の活用を前提とした広域防災拠点へ通信設備の整備や食料等を備蓄
放射性物質除去・低減技術実証事業費 （総務室）	8.8	15.7	△ 6.9			○	放射線量低減措置等に関する市町村の課題解決に資する実用的な技術の情報収集、実証試験を実施
II きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実							
私立学校運営費補助 （法務学事課）	5.8	5.1	0.7				東日本大震災津波に起因する事情により、幼児児童生徒数が減少した私立学校の安定的・継続的な教育環境の確保を図るため、減少した経費を補助
公立大学法人岩手県立大学運営費 交付金 （総務室）	62.1	58.3	3.8			○	東日本大震災津波により被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付
私立学校被災児童生徒等就学支援 事業費補助 （法務学事課）	158.1	126.5	31.6				東日本大震災津波により就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助
被災私立専修学校等教育環境整備 支援事業費補助 （法務学事課）	40.0	40.0	0.0				東日本大震災津波に起因する事情により、私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組及び地域の安全・安心を確保する取組に要する経費を補助
私立学校等災害復旧支援事業費補助 （法務学事課）	36.2	36.2	0.0			○	東日本大震災津波により被災した私立学校等が施設災害復旧事業等を行う場合、学校設置者の負担する経費を補助
《三陸創造プロジェクト》							
広域防災拠点設備等整備費 （総合防災室） 【再掲】	15.2	12.9	2.3				大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、既存施設の活用を前提とした広域防災拠点へ通信設備の整備や食料等を備蓄

通常分

(単位：百万円)

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域防災力の強化							
消防救急無線デジタル化整備事業費 (総合防災室)	119.5	118.4	1.1			○	消防救急無線のデジタル化移行に伴い、県の無線設備のデジタル化整備及び県と県内各消防本部とのネットワーク化を推進
地域防災力強化プロジェクト事業費 (総合防災室)	18.9	18.4	0.5		○		地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施
防災ヘリコプター更新整備費 (総合防災室)	0.5	0.0	0.5	○		○	航空消防防災体制の強化を図るため、老朽化が進んでいる防災ヘリコプターを更新整備
II 岩手県立大学における教育・研究の充実							
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 (総務室)	3,815.3	3,842.2	△ 26.9			○	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を確保し、教育・研究の質の向上と地域貢献を推進するため、岩手県立大学に対し交付金を交付
III 特色ある私立学校の支援							
私立学校運営費補助 (法務学事課)	4,807.1	4,794.4	12.7				私立学校の教育条件の向上を図り、私立学校の健全な発展及び振興に資するため、学校運営に要する経費を補助
私立学校耐震化支援事業費補助 (法務学事課)	21.4	0.0	21.4	○			私立学校の生徒等の安全を確保するため、私立学校施設の耐震診断及び耐震改修工事に要する経費を補助
私立高等学校等就学支援金交付金 (法務学事課)	1,098.1	1,022.7	75.4		○		私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、就学支援金を交付 なお、国の就学支援金制度の見直しに伴い、低所得者世帯に対する支援を充実
私立高等学校等授業料等減免補助 (法務学事課)	22.5	26.1	△ 3.6				私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人が行う授業料等減免事業に要する経費を補助
IV その他							
地区合同庁舎施設等整備事業費 (管財課)	209.2	607.8	△ 398.6			○	地区合同庁舎の耐震改修工事及び自家用発電設備更新工事等を計画的に実施
県債償還金 (財政課)	132,043.1	127,019.5	5,023.6			○	県債の償還に要する経費(元金及び利子)
地方消費税清算金等諸支出金 (税務課)	27,407.9	27,275.2	132.7			○	地方消費税清算金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等に要する経費

政策地域部 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先	政策推進室
	調整担当
	019-629-5195

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	8,308.9	9,293.7	△984.8	△10.6
うち震災対応分	1,207.6	3,087.7	△1,880.1	△60.9

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)

I 災害に強い交通ネットワークの構築、被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

地域住民の通勤、通学、通院の重要な交通手段であり、また、観光等地域産業の振興のために重要な社会基盤である三陸鉄道の運営支援を行います。

また、被災者の通院や通学の際の移動手段であるバス路線の維持を図るための支援を行います。

■ 沿岸地域の鉄道復旧支援

- ・三陸鉄道への運転資金の貸付

三陸鉄道運営支援対策費 500.0(500.0)

■ 地方バス路線維持のための支援

- ・生活交通路線を運行するバス事業者に対する運行欠損額及び車両購入費への補助

バス運行対策費補助 206.2(189.7)

- ・地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助

地域バス交通等支援事業費補助 11.7(0.0)

II 地域コミュニティの再生・活性化

被災地で展開している多様な主体の復興支援の動きを加速するとともに、復興の状況をタイムリーに発信し震災の風化防止を図る等の取組を推進します。

また、人口、人材の流出が相次ぐ被災地において、主に県外からの人材を受け入れ、将来の人材定住や県外団体等との連携強化のための取組を推進します。

■ 復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」を活用した復興の推進

- ・復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施

○いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 58.9(59.3)

■ 定住・交流人口の拡大に向けた取組

- ・被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等

いわてへの定住・交流促進事業費 140.0(140.0)

III 行政機能の回復

被災市町村の復興人材確保等のため、全国の自治体に対して職員派遣の要請を行うとともに、メンタルヘルスケア対策など派遣職員のサポートを行います。

■ 被災市町村の復興人材確保等

- ・全国の自治体に対する職員派遣要請と、派遣職員のメンタルヘルスケアを実施

○市町村行財政事務調査費 5.8(2.0)

《三陸創造プロジェクト》

「三陸ジオパーク」の国内外への情報発信や推進体制の強化に取り組むとともに、国際リニアコライダー（ILC）の建設実現に向けた取組の一層の推進や、海洋再生可能エネルギー研究拠点の形成など、国際的な研究拠点を目指した取組を推進します。

■ 三陸ジオパーク推進の取組

- ・日本ジオパーク認定を契機として、推進体制の整備や国内外への情報発信等を実施

○☆三陸ジオパーク推進費 37.5(19.5)

■ 国際リニアコライダー（ILC）の建設実現に向けた取組

- ・ILCの建設実現のため、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究の実施

○☆プロジェクト研究調査事業費 30.0(34.5)

■ 国際科学技術研究拠点の形成

- ・国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの整備に向けた取組を実施

○国際的研究拠点構築事業費 24.1(16.3)

■ 海洋研究機関の連携促進と海洋産業の活性化

- ・いわて海洋研究コンソーシアムによる海洋研究機関の連携を促進することにより、海洋研究の拠点化を推進

海洋研究拠点形成促進事業費【通常分】 2.3(1.6)

■ 洋上風力発電の事業化

- ・いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会の開催及び洋上風力発電の事業化に向けた調査事業の実施

☆洋上ウインドファーム事業化促進事業費 28.3(50.0)

I 希望郷いわての実現に向けた取組

社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策に繋げるための調査・研究を行うとともに、岩手の文化等の情報発信や「平泉世界遺産の日」を契機とした取組の推進等により希望郷いわての実現を目指します。

- 新たな県政課題等に対応した効果的施策につなげるための調査・研究
 - ・平成26年度テーマ：デジタルコンテンツ産業の育成、スポーツツーリズムの推進
☆戦略的県民計画推進費 11.2(12.4)
- 「平泉世界遺産の日」の制定を契機とした取組の推進
 - ・平泉の理念普及と関係機関の連携による取組を推進
世界遺産平泉理念普及事業費 8.9(10.0)
- 岩手の文化等の情報発信
 - ・鳥取県、徳島県との連携による「民俗文化」をテーマとした地域間交流事業の実施
民俗文化地域連携事業費 3.7(4.1)

II 広域振興圏の振興

広域振興局体制の下、市町村や県民と連携しながら「いわて県民計画」に掲げる各圏域の目指す将来像の実現、東日本大震災津波からの早期復興に向けた取組を進めます。

- 圏域が掲げる「目指す将来像」の実現に向けた取組
 - ・現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組や、第2期アクションプランに基づく取組を実施
地域経営推進費 500.0(520.0)
- 県北・沿岸圏域の振興
 - ・県北・沿岸圏域の振興のため、地域資源を生かした戦略的な取組を実施
県北・沿岸振興費 12.8(14.3)〔うち震災対応分1.1(9.2)〕
☆県北振興重点支援事業費 8.5(9.0)

III 次代につながる新たな産業の育成

地域の特性を生かした国際的な研究拠点の形成に取り組むとともに、新たな技術イノベーションに対応した取組や、次世代産業の創出につながる研究開発とその事業化を支援します。

- 新たな産業の「芽」の育成
 - ・研究開発シーズの発掘・育成と産学官共同研究や研究成果の実用化、事業化を支援
いわて戦略的研究開発推進事業費 53.8(56.6)
- 国際科学技術研究拠点の形成
 - ・国際リニアコライダー(ILC)の建設実現のため、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究の実施
◇○☆プロジェクト研究調査事業費 30.0(34.5)【再掲】
 - ・震災からの復興に向け、海洋に関する国際的な研究拠点の形成を促進
◇○国際的研究拠点構築事業費 24.1(16.3)【再掲】
海洋研究拠点形成促進事業費 2.3(1.6)【再掲】
◇☆洋上ウインドファーム事業化促進事業費 28.3(50.0)【再掲】

IV 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

県民、企業、NPO、市町村等の多様な主体と連携し、本県への定住・交流を促進する取組の実施や、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

■ 岩手ファンの拡大と交流人口の増加

- ・ 県外における定住交流に関する情報発信や県内市町村、関係団体と連携した定住交流の取組の実施
いわてへの定住・交流促進事業費 1.6(2.0)

■ 住民主体の自律的コミュニティ活動の支援

- ・ 地域で抱えている課題に対する取組を効果的に支援するため、先導的な取組事例の紹介や地域の主体的な取組を支援
草の根コミュニティ再生支援事業費 1.9(3.6)

V 公共交通の維持・確保と利用促進

市町村等と協力して、交通事業者の経営改善等の取組の支援や公共交通の利用促進に努めるとともに、地域事情に応じた市町村の交通体系構築の取組を支援します。

■ 広域的な交通基盤の維持・確保

- ・ 三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、設備投資や設備の維持管理に要する経費を補助
三陸鉄道運営支援対策費 68.5(77.1)
三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 31.3(3.9)
- ・ IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
いわて銀河鉄道経営安定化対策費 19.7(19.7)

■ 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

- ・ 公共交通の利用推進を図るため、地域における公共交通活性化の取組等を支援
公共交通利用推進事業費 1.2(1.3)
- ・ 生活交通路線を運行するバス事業者に対する運行欠損額への補助
バス運行対策費 157.7(164.4)
- ・ 地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
地域バス交通等支援事業費補助 22.9(25.4)

■ 公共交通の利用促進・利用価値の向上

- ・ 岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客、地元利用促進施策の展開
三陸鉄道強化促進協議会負担金 11.0(10.0)

VI 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

市町村と連携し、通信事業者や国への働きかけを行いながら、被災した情報通信基盤の早期復旧を図るとともに、引き続き、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備による高度化等を進めます。

また、有識者等の知見を活用し、医療・福祉、産業等様々な分野における更なるICT利活用を推進します。

■ 携帯電話不感地域の解消

- ・ 国庫補助活用による市町村への財政的支援(H26:4箇所)
携帯電話等エリア整備事業費補助 56.2(0.0)

■ ICT利活用による地域活性化

- ・ 「いわてICT利活用促進会議」による医療・福祉、産業等、様々な分野におけるICT利活用の検討
地域情報化推進費 2.4(2.4)

平成26年度に実施する主要事業（政策地域部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強い交通ネットワークの構築、被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
三陸鉄道運営支援対策費 (地域振興室)	500.0	500.0	0.0			○	三陸鉄道の運営維持のため、運転資金を貸付
バス運行対策費補助 (地域振興室)	206.2	189.7	16.5			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助
地域バス交通等支援事業費補助 (地域振興室)	11.7	0.0	11.7			○	地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
II 地域コミュニティの再生・活性化							
いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 (政策推進室)	58.9	59.3	△ 0.4			○	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや、県内外のネットワーク強化、情報発信を実施
いわてへの定住・交流促進事業費 (地域振興室)	140.0	140.0	0.0			○	本県への定住・交流人口の拡大を図るため、被災地の復興や過疎地の活性化を担う、「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施
III 行政機能の回復							
市町村行財政事務調査費 (市町村課)	5.8	2.0	3.8			○	沿岸市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対する職員派遣の要請を行うとともに、派遣職員のメンタルヘルスクアを実施
IV 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組							
三陸鉄道活用地域のにぎわい創出 事業費 (地域振興室)	38.5	0.0	38.5	○			三陸鉄道沿線地域の賑わいの創出を図るため、三陸鉄道の駅舎などの鉄道資源や観光資源を活用した企画列車等の取組を実施
三陸鉄道復興情報発信事業費 (地域振興室)	14.5	0.0	14.5	○			三陸鉄道ファンの拡大と三陸地域への誘客を図るため、沿線地域の復興の記録を整理するとともに、復興情報を発信し、新たなつながりを大切に交流を促進
ふるさといわて推進事業費 (地域振興室)	1.2	0.0	1.2	○		○	本県への定住・交流人口の拡大を図るため、「あまちゃん」を契機として、首都圏在住者等に向けた新たな情報発信等を実施
≪三陸創造プロジェクト≫							
三陸ジオパーク推進費 (地域振興室)	37.5	19.5	18.0			○	三陸ジオパークの推進を図るため、日本ジオパーク認定を契機として、推進体制の整備や国内外への情報発信等を実施
プロジェクト研究調査事業費 (政策推進室)	30.0	34.5	△ 4.5			○	国際リニアコライダー（ILC）の建設実現のため、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施
国際的研究拠点構築事業費 (商工労働観光部科学・ものづくり振興課)	24.1	16.3	7.8			○	三陸の地域資源を生かし、国際的海洋研究拠点を構築するため、国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの整備に向けたシンポジウムや研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
洋上ウインドファーム事業化促進 事業費 (商工労働観光部科学・ものづくり振興課)	28.3	50.0	△ 21.7				海洋再生可能エネルギーの利活用の可能性の高い洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の受入体制の構築や環境・漁業等への影響調査等を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 希望郷いわての実現に向けた取組							
戦略的県民計画推進費 (政策推進室)	11.2	12.4	△ 1.2				新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査研究を実施
県民協働型評価推進事業費 (政策推進室)	3.0	3.9	△ 0.9			○	県の施策の資質向上を図り、NPO等との協働による政策形成を促進するため、アクションプラン(政策編)や復興実施計画における各分野の評価を委託
世界遺産平泉理念普及事業費 (政策推進室)	8.9	10.0	△ 1.1			○	復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を普及するため、国内外への積極的な情報発信を実施
広域連携推進費 (政策推進室)	1.6	1.5	0.1			○	県域を越える広域的行政課題の解決のため、北海道・東北地方における広域連携を推進
政策形成推進費 (調査統計課)	7.4	9.1	△ 1.7			○	政策評価や各種施策の企画・立案に資するため、関連調査の実施や、統計資料の収集等を実施
民俗文化地域連携事業費 (地域振興室)	3.7	4.1	△ 0.4			○	「民俗文化」をテーマとした地域間交流を促進するため、鳥取県、徳島県との3県連携事業を実施
II 広域振興圏の振興							
地域経営推進費 (政策推進室・市町村課)	500.0	520.0	△ 20.0			○	分権型社会の構築と産業の振興による地域の自立を促進するため、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施
県北・沿岸振興費 (地域振興室)	11.6	5.1	6.5			○	県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を推進
県北振興重点支援事業費 (地域振興室)	8.5	9.0	△ 0.5			○	県北地域の資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進
市町村振興宝くじ交付金 (市町村課)	779.5	817.8	△ 38.3			○	市町村への貸付の原資や交付資金として活用するため、公益財団法人岩手県市町村振興協会に対し、市町村振興宝くじの発売収益金を交付
III 次代につながる新たな産業の育成							
いわて戦略的研究開発推進事業費 (商工労働観光部科学・ものづくり振興課)	53.8	56.6	△ 2.8				次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募のうえ選定し、実用化までの一貫した支援を実施
海洋研究拠点形成促進事業費 (商工労働観光部科学・ものづくり振興課)	2.3	1.6	0.7			○	いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進し、研究活動を支援することにより海洋研究の拠点化を推進

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
IV 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化							
いわてへの定住・交流促進事業費 (地域振興室)	1.6	2.0	△ 0.4			○	さらなる岩手ファンの獲得により本県への定住・交流人口の拡大を図るため、県内市町村、関係団体と連携した県外での情報発信など定住交流の取組を実施
草の根コミュニティ再生支援事業費 (地域振興室)	1.9	3.6	△ 1.7			○	地域で抱えている課題に対する取組を効果的に支援するため、先導的な取組事例の紹介や地域の主体的な取組の支援を実施
V 公共交通の維持・確保と利用促進							
三陸鉄道運営支援対策費 (地域振興室)	68.5	77.1	△ 8.6			○	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経費を補助
三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 (地域振興室)	31.3	3.9	27.4			○	三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、沿線市町村と分担して補助
いわて銀河鉄道経営安定化対策費 (地域振興室)	19.7	19.7	0.0			○	I GRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
公共交通利用推進事業費 (地域振興室)	1.2	1.3	△ 0.1			○	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの運営等により、地域における公共交通活性化の取組等を支援
バス運行対策費 (地域振興室)	157.7	164.4	△ 6.7			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助
地域バス交通等支援事業費補助 (地域振興室)	22.9	25.4	△ 2.5			○	地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
三陸鉄道強化促進協議会負担金 (地域振興室)	11.0	10.0	1.0			○	三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客や地元利用促進施策の展開を支援
VI 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進							
携帯電話等エリア整備事業費補助 (地域振興室)	56.2	0.0	56.2				携帯電話の不感地域の解消を図るため、無線通信用施設及び設備を設置する市町村に対し経費の一部を補助
地域情報化推進費 (地域振興室)	2.4	2.4	0.0			○	I C Tの利活用の促進を図るため、「いわてI C T利活用促進会議」を運営

環境生活部 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先	環境生活企画室
	企画担当
	019-629-5384、019-629-5324

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	13,484.4	169,845.3	△156,360.9	△92.1
うち震災対応分	5,883.2	163,927.1	△158,043.9	△96.4

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質汚染廃棄物の処理を推進するとともに、非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムの導入を促進します。

■ 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

- 放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染を実施する市町村等への支援や情報提供・普及啓発の実施等
環境放射能水準調査費 16.1 ≪震災分 4.7 通常分 11.4≫ (15.3)
放射線対策費 3.7(14.0)
- 除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を実施する市町村等への支援
放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費 49.9(135.0)
- 放射性物質の食品への影響についての正しい知識の普及啓発と安心感の醸成等
食の信頼確保向上対策事業費（放射能対策） 3.9(1.2)
- 放射性物質検出による狩猟の減少に対応したシカ捕獲の実施等
○☆シカ特別対策費（放射能対策） 29.9(26.1)

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- 災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するため、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援を実施
再生可能エネルギー導入促進事業費 58.0 ≪震災分 57.3 通常分 0.6≫ (102.2)
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 5,054.1(4,068.5)
☆戦略的再生可能エネルギー推進事業費 4.5≪通常分≫(31.9)

II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

被災地域の中で守り育まれてきた伝統的な郷土芸能等の再興を支援するとともに、震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと県民、団体等との絆の維持、拡大を図ります。

■ 被災地の地域文化を後世に伝えるための取組

- 被災地の郷土芸能団体等の活動再開に要する経費への補助
郷土芸能復興支援事業費補助 30.0(30.0)

■ 震災復興支援を通じて新たに生まれた文化交流の維持拡大に向けた取組

- 震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との交流活動維持、拡大のための支援
国際文化交流支援事業費 1.8(2.0)

Ⅲ 地域コミュニティの再生・活性化

被災地域の住民、NPO、企業などの多様な主体が主役となって市町村等と協働して進める復興のまちづくりを支援します。

■ 多様な主体の協働による復興の促進

- ・ NPO等の多様な主体が協働して取り組む復興活動等を支援

◎いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金 300.2(0.0)

○NPO等による復興支援事業費 104.6(118.8)

《三陸創造プロジェクト》

<さんりくエコタウン形成プロジェクト>

太陽光や木質バイオマスなどの再生可能エネルギー利用設備について防災拠点や住宅等への導入に向けた取組を継続するとともに、大規模発電プラントの立地を目指す取組を推進します。

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・ 災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するため、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援を実施

再生可能エネルギー導入促進事業費 58.0 <<震災分57.3 通常分0.6>>(102.2) 【再掲】

再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 1,800.0(1,826.3)

防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 5,054.1(4,068.5) 【再掲】

☆戦略的再生可能エネルギー推進事業費 4.5(31.9) 【再掲】

I 安全・安心なまちづくりの推進

防犯活動や交通安全活動、消費者施策等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。

- 安全・安心なまちづくりの推進
 - ・防犯意識の高揚を目指した広報啓発活動の推進等 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 2.7(2.9)
- 交通事故抑止対策の推進
 - ・高齢者の交通事故防止対策の推進等 交通安全指導費 43.4(45.5)
- 消費者施策の推進
 - ・県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化と消費者啓発の推進等 ○消費者行政活性化推進事業費 82.0(56.3)

II 食の安全・安心の確保

食品に対する監視指導や正しい知識の普及啓発等により、県民の食の安全・安心を確保します。

- 食の安全・安心の確保
 - ・食の安全性に対する正しい知識の普及啓発等
 - 食の信頼確保向上対策事業費 3.5(4.1)
 - ◇食の信頼確保向上対策事業費(放射能対策) 3.9(1.2) 【再掲】
 - ・食品関係営業施設における食品の衛生管理水準の向上と安全な食肉供給体制の確保等
 - BSE安全安心対策事業費 7.5(7.8)
 - 食品の自主衛生管理向上対策事業費 0.9(1.0)
- 地域に根ざした食育の推進
 - ・岩手県食育推進計画に基づく取組の推進等 食育県民運動促進事業費 1.0(1.2)

III 多様な市民活動の促進

多様な主体による協働・連携を推進するため、県民等に対する情報提供の充実を図るとともに、その取組を支援する仕組みを構築します。

- 多様な主体の連携を担うNPO等への支援機能の充実
 - ・NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、NPOやボランティア活動の普及啓発等の取組の実施
 - NPO活動交流センター管理運営費 21.8(22.1)
 - ・認定NPO法人専門員を配置し、認定NPO法人の認定取得を目指す団体へのきめ細かな支援を実施
 - 認定NPO法人取得支援事業費 2.2(2.9)

IV 青少年の健全育成

青少年が自主的に自立した活動ができるよう支援するとともに、家庭や地域の教育力の向上を図ります。

- 個性・主体性を尊重した「人づくり」
 - ・いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援などの取組を実施
 - いわて青少年育成プラン推進事業費 19.1(18.4)
- 健全な青少年を育む「地域づくり」
 - ・(公社)岩手県青少年育成県民会議と連携した意識啓発等を実施
 - 青少年育成県民会議運営費補助 7.7(7.7)

V 男女共同参画の推進

男女共同参画を推進する人材の育成とともに、女性の活躍促進やドメスティック・バイオレンス（DV）の根絶を目指した取組の推進など、男女共同参画社会の実現を目指します。

■ 人材の育成、家庭・地域・職場における男女共同参画の推進

- 男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点する各種講座等を実施
○いわて男女共同参画プラン推進事業費 26.9(21.3)

■ 配偶者からの暴力防止対策の推進

- DVの根絶に向けた意識啓発、相談・保護体制の充実と被害者の自立支援の実施等
配偶者暴力防止対策推進事業費 1.5(2.0)

VI 文化芸術の振興

岩手の文化芸術情報を発信するほか、県民が文化芸術に触れ、楽しんで活動・鑑賞する機会を充実します。

■ ソフトパワーいわて構想の具現化に向けた取組

- マンガを通じた岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心等の本県の魅力の発信
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 10.4(12.3)

■ 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

- 広域振興圏単位で文化芸術コーディネーターの設置や文化芸術情報を発信
○いわて文化芸術王国構築事業費 8.4(4.7)
- 若い世代や新しい文化を復興推進等のけん引力とする取組の実施
◎☆若者文化支援事業費 8.2(0.0)

VII 多様な文化の理解と交流

外国人県民等が日常生活を円滑に送ることができるよう、企業、教育機関、国際交流協会等関係団体と連携して、コミュニケーション支援などに取り組むほか、県内大学の留学生などの人材を活用し海外とのネットワーク形成を進めます。

■ 海外とのネットワークの形成

- 復興の加速化やグローバル化の推進に対応するため、グローバルネットワーク人材を育成
◎いわてグローバルネットワーク人材育成事業費 7.2(0.0)
- (財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員の招致
語学指導等を行う外国青年招致事業費 16.2(16.4)
- 海外ネットワークの維持・拡大を図るため海外からの技術研修員等の受入れ
移住地域とのかけはし推進事業費 2.6(3.1)
- 県内大学で学ぶ外国人留学生に対する支援等
東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 8.7(9.5)
- 国際会議等の開催
◎国連防災世界会議関連会合等開催費 1.0(0.0)
- 「旧ポニースクール岩手」施設の有効活用を図るため、改修・改築工事を実施
◎青少年関連施設改修事業費 185.0(0.0)

VIII 地球温暖化対策の推進

県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開するとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

■ 県民運動の推進

- 地球温暖化防止のため、エコドライブの普及や地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動などの取組を実施
○地球温暖化対策事業費 13.1(12.4)

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- 災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するため、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援を実施
◇再生可能エネルギー導入促進事業費 58.0 <<震災分57.3 通常分0.6>> (102.2) 【再掲】
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 1,800.0(1,826.3) 【再掲】
◇防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 5,054.1(4,068.5) 【再掲】
☆戦略的再生可能エネルギー推進事業費 4.5 (31.9) 【再掲】

IX 循環型地域社会の形成

企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型社会」の形成を目指します。

■ 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進

- 各主体と連携した3Rの普及啓発、リサイクル製品等の研究開発等に対する支援等の実施

循環型地域社会形成推進事業費 114.2(132.1)

■ 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

- 次期産業廃棄物処分場整備のための調査やいわて第2クリーンセンター(九戸村)の運営モニタリングの実施

産業廃棄物処理施設設置調査事業費 36.6(27.7)

廃棄物処理モデル施設整備費 3.3(4.3)

■ 適正処理の推進

- 産業Gメンによる監視・指導や隣県、市町村等と連携したパトロールの実施 廃棄物適正処理監視等推進費 35.1(33.0)
- 産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大 循環型地域社会形成推進事業費 114.2(132.1)【再掲】

■ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

- 原状回復を目指した汚染土壌対策の推進

県境不法投棄現場環境再生事業費 299.9(299.0)

X 多様で豊かな環境の保全

多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。

■ 豊かな自然との共生

- 放射性物質検出による狩猟の減少に対応したシカ捕獲の実施等

○◇☆シカ特別対策費(放射能対策) 29.9(26.1)【再掲】

- クマ、シカ等の野生動物の生息数調査の実施や保護管理対策の推進

○野生動物との共生推進事業費 4.4 <<震災分0.3 通常分4.1>>(4.8)

- イヌワシをはじめとする希少野生動植物の保護対策の推進

○希少野生動植物保護対策事業費 2.2(6.8)

■ 自然とのふれあいの促進

- 自然公園の保全対策等の推進

自然公園等保護管理費 53.8 <<震災分3.0 通常分50.8>>(53.0)

国定公園等施設整備事業費 24.3(27.0)

自然公園施設整備事業費 35.4(39.3)

■ 良好な大気・水環境の保全

- 環境モニタリング調査の実施による汚染状況の継続的な把握と監視・指導の実施

環境保全費 11.4(32.9)

■ 北上川清流化対策

- 旧松尾鉱山における坑廃水処理の確実な実施と施設耐震補強工事の実施

休廃止鉱山鉱害防止事業費 604.7(583.5)

■ 環境負荷低減への自主的取組の促進

- 住民と事業者等が連携・協働して取り組む環境コミュニケーションの推進

化学物質環境対策費 14.9(16.1)

■ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

- 環境アドバイザーの派遣や児童向け環境教材の作成、「いわて環境学習応援隊」の普及等による環境学習の支援

環境学習交流センター管理運営費 22.6(21.9)

環境王国を担う人づくり事業費 3.5(1.5)

■ 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

- 放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染の支援・除染廃棄物の処理促進

◇環境放射能水準調査費 16.1 <<震災分4.7 通常分11.4>>(15.3)【再掲】

◇放射線対策費 3.7(14.0)【再掲】

◇放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費 49.9(135.0)【再掲】

《若者と女性が躍動する地域づくりの取組》

若者の自主的な活動を支援するとともに、女性が社会的な活動の場等に、より一層参加しやすい環境を整備することにより、若者と女性が活躍できる社会を目指します。

■ 若者の自主的な活動の促進

- ・ ネットワーク基盤を構築し、若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援

◎☆いわて若者活躍支援事業費 10.1(0.0)

- ・ 若い世代や新しい文化を復興推進等の牽引力とする取組

◎☆若者文化支援事業費 8.2(0.0)【再掲】

■ 人材の育成、家庭・地域・職場における男女共同参画の推進

- ・ 男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施

○いわて男女共同参画プラン推進事業費 26.9(21.3)【再掲】

■ 海外とのネットワークの形成

- ・ 復興の加速化やグローバル化の推進に対応するため、グローバルネットワーク人材を育成

◎いわてグローバルネットワーク人材育成事業費 7.2(0.0)【再掲】

平成26年度に実施する主要事業（環境生活部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
環境放射能水準調査費 （環境保全課）	4.7	4.7	0.0			○	県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果のインターネット上における随時公表を実施
放射線対策費 （環境保全課）	3.7	14.0	△ 10.3			○	市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催
放射性物質汚染廃棄物処理円滑化 事業費 （資源循環推進課）	49.9	135.0	△ 85.1			○	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援
食の信頼確保向上対策事業費 （放射能対策） （県民くらしの安全課）	3.9	1.2	2.7				放射能等への正しい知識と理解の向上を図り、放射性物質汚染による食品の安全性に対する県民の不安を解消するため、新聞等での情報発信や出前講座による普及啓発を実施
シカ特別対策費（放射能対策） （自然保護課）	29.9	26.1	3.8			○	生息域が県内全域に拡大しているニホンジカについて、生息状況を把握するためのモニタリング調査を実施するとともに、放射性物質が検出されたことによる狩猟の減少に対応した個体数管理を適切に行うための捕獲を実施
再生可能エネルギー導入促進事業 費 （環境生活企画室）	57.3	101.7	△ 44.4			○	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
防災拠点等再生可能エネルギー導 入事業費 （環境生活企画室）	5,054.1	4,068.5	985.6				防災拠点等（庁舎、病院、社会福祉施設等）が非常時にその機能を十分発揮できるよう、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を推進
II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承							
郷土芸能復興支援事業費補助 （政策地域部NPO・文化国際 課）	30.0	30.0	0.0			○	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助
国際文化交流支援事業費 （政策地域部NPO・文化国際 課）	1.8	2.0	△ 0.2			○	震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との交流活動の維持・拡大や県民が文化芸術を鑑賞する機会の拡大を図るため、文化芸術活動を行おうとする団体等に対し、国際的な音楽・芸術イベントの開催に要する経費を補助
III 地域コミュニティの再生・活性化							
いわて社会貢献・復興活動支援基 金積立金 （政策地域部NPO・文化国際 課）	300.2	0.0	300.2	○		○	官民協働による復興支援活動及び地域課題解決に取り組むNPO等への助成を行うため、助成の原資となる基金を造成
NPO等による復興支援事業費 （政策地域部NPO・文化国際 課）	104.6	118.8	△ 14.2			○	多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を実施
《三陸創造プロジェクト》							
再生可能エネルギー導入促進事業 費 （環境生活企画室） 【再掲】	57.3	101.7	△ 44.4			○	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
防災拠点等再生可能エネルギー導 入事業費 （環境生活企画室） 【再掲】	5,054.1	4068.5	985.6				防災拠点等（庁舎、病院、社会福祉施設等）が非常時にその機能を十分発揮できるよう、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を推進

通常分

(単位：百万円)

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 安全・安心なまちづくりの推進							
犯罪のない安全・安心まちづくり 推進事業費 (県民くらしの安全課)	2.7	2.9	△ 0.2			○	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援、犯罪被害者等への支援などを実施 ・ 県民大会の開催や公共バス車内放送を活用した広報の実施 ・ 自主防犯団体の研修会の開催(4回) ・ 地域安全アドバイザーの派遣(年30回)
交通安全指導費 (県民くらしの安全課)	43.4	45.5	△ 2.1			○	県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村の交通指導員設置に対する支援を実施 ・ 岩手県交通安全対策協議会が主体となった「正しい交通ルールを守る県民運動」の推進 ・ 交通指導員を設置する市町村への補助
消費者行政活性化推進事業費 (県民生活センター)	82.0	56.3	25.7			○	消費者被害の防止など、安全・安心な消費生活の確保を図るため、相談窓口の機能強化や消費者啓発を実施 ・ 市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援 ・ 消費生活相談員の資質向上のための講座の開催 ・ 消費者教育の推進
II 食の安全・安心の確保							
食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	3.5	4.1	△ 0.6			○	食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施 ・ リスクコミュニケーションの開催(年4回) ・ 食品表示専門員の配置(1名)による監視指導、食品表示ウォッチャーの委嘱(50名)によるモニター監視
BSE安全安心対策事業費 (県民くらしの安全課)	7.5	7.8	△ 0.3				安全な食肉の供給体制と消費者の安心を確保するため、と畜場に搬入される48か月齢超の牛について、BSEスクリーニング検査を実施
食品の自主衛生管理向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	0.9	1.0	△ 0.1			○	県産食品の安全・安心を確保するため、食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法や、自主回収報告制度、管理運営基準等の普及啓発を実施
食育県民運動促進事業費 (県民くらしの安全課)	1.0	1.2	△ 0.2			○	食育に対する県民理解を促進し、地域や家庭での実践を進めるため、食育の重要性について普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施 ・ 食育地域研修会の開催(1回) ・ 食育推進県民大会の開催(1回) ・ 食育普及啓発キャラバンの実施
III 多様な市民活動の促進							
NPO活動交流センター管理運営費 (政策地域部NPO・文化国際課)	21.8	22.1	△ 0.3			○	NPOやボランティア活動を支援するため、NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、情報誌の発行や活動の普及啓発などの取組を実施
認定NPO法人取得支援事業費 (政策地域部NPO・文化国際課)	2.2	2.9	△ 0.7			○	認定NPO法人制度の普及促進を図るため、認定NPO法人専門員を配置し、認定取得を目指すNPO法人へのきめ細かな支援を実施
IV 青少年の健全育成							
いわて青少年育成プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	19.1	18.4	0.7			○	青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援などの取組を実施
青少年育成県民会議運営費補助 (青少年・男女共同参画課)	7.7	7.7	0.0			○	青少年の健全育成を図るために次の事業を実施する、(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助 ・ わたしの主張岩手県大会 ・ 青少年を非行・被害から守る県民大会

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
V 男女共同参画の推進							
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	26.9	21.3	5.6			○ ○	男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施
配偶者暴力防止対策推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	1.5	2.0	△ 0.5			○	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進 ・相談員向け研修会の開催 ・緊急避難場所(宿泊場所)の提供、自立に向けた支援の実施
VI・VII 文化芸術の振興・多様な文化の理解と交流							
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (政策地域部政策推進室)	10.4	12.3	△ 1.9				岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの魅力を発信するため、マンガを通じた情報発信や人材育成等を実施
いわて文化芸術王国構築事業費 (政策地域部NPO・文化国際課)	8.4	4.7	3.7			○ ○	地域の文化芸術の振興を図るため、広域圏単位で文化芸術コーディネーターを設置するとともに、文化芸術情報を発信
若者文化支援事業費 (政策地域部NPO・文化国際課)	8.2	0.0	8.2	○		○	若い世代や新しい文化を復興推進等のけん引力とするため、若者と新しい文化芸術を融合させる取組を実施
いわてグローバルネットワーク人材育成事業費 (政策地域部NPO・文化国際課)	7.2	0.0	7.2	○		○	復興の加速化やグローバル化の推進に対応するため、世界と協働するいわてグローバルネットワーク人材の育成を推進
語学指導等を行う外国青年招致事業費 (政策地域部NPO・文化国際課)	16.2	16.4	△ 0.2			○	本県の国際交流を推進するため、(財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
移住地域とのかけはし推進事業費 (政策地域部NPO・文化国際課)	2.6	3.1	△ 0.5			○	海外の県人会や友好交流地域を核とした海外ネットワークの維持拡大を図るため、海外技術研修員等の受入れを実施
東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 (政策地域部NPO・文化国際課)	8.7	9.5	△ 0.8			○	本県と東アジア地域等との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外自治体職員等の受入れ等を実施
国連防災世界会議関連会合等開催費 (政策地域部NPO・文化国際課)	1.0	0.0	1.0	○		○	仙台市で開催される第3回国連防災世界会議に付随する関連会合を開催
青少年関連施設改修事業費 (環境生活企画室)	185.0	0.0	185.0	○			「旧ポニースクール岩手」施設の有効活用を図るため、一部を岩手県立大学の海外からの研修生等の受入のための研修・宿泊施設として改修・改築等を実施
VIII 地球温暖化対策の推進							
地球温暖化対策事業費 (環境生活企画室)	13.1	12.4	0.7			○ ○	地球温暖化防止のため、エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動などの取組を実施
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 (環境生活企画室)	1,800.0	1,826.3	△ 26.3			○	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
戦略的再生可能エネルギー推進事業費 (環境生活企画室)	4.5	31.9	△27.5			○	再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナー・企画展を開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向け、事業者等との意見交換を実施

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
IX 循環型地域社会の形成							
循環型地域社会形成推進事業費 (資源循環推進課)	114.2	132.1	△ 17.9			○	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に向けた取組を支援
産業廃棄物処理施設設置調査事業費 (資源循環推進課)	36.6	27.7	8.9			○	次期産業廃棄物管理型最終処分場を整備するため、整備基本方針に基づいて、建設候補地を選定するための用地選定調査等を実施
廃棄物処理モデル施設整備費 (資源循環推進課)	3.3	4.3	△ 1.0			○	PFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」について、適切な事業運営が行われるよう、運営モニタリング等を実施
廃棄物適正処理監視等推進費 (資源循環推進課)	35.1	33.0	2.1			○	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止を推進 ・産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）（11名）による監視指導の実施 ・スカイパトロール等の実施
県境不法投棄現場環境再生事業費 (廃棄物特別対策室)	299.9	299.0	0.9				青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の処理等を実施 ・汚染土壌の浄化 ・排出事業者等の責任追及の実施
X 多様で豊かな環境の保全							
野生動物との共生推進事業費 (自然保護課)	4.1	4.3	△ 0.2			○ ○	農業被害や生活環境被害の増加による人との軋轢が高まっているクマ等について、個体数管理の基礎となる生息数調査の実施や被害防止のための啓発活動を実施 ・ツキノワグマの生息数調査の実施
希少野生動植物保護対策事業費 (自然保護課)	2.2	6.8	△ 4.6			○ ○	希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、いわてレッドデータブックの改訂やイヌワシの繁殖支援等を実施 ・希少野生動植物の生息状況調査の実施 ・イヌワシへの給餌
自然公園等保護管理費 (自然保護課)	50.8	53.0	△ 2.2			○	早池峰地域など、優れた自然環境を有する自然公園等の保全対策等を推進 ・高山植物盗採防止パトロールの実施 ・自動車利用適正化対策（早池峰地域シャトルバス運行）の実施 ・マナー向上対策の実施
国定公園等施設整備事業費 (自然保護課)	24.3	27.0	△ 2.7				自然と人とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国定公園の保全対策等を推進 ・栗駒国定公園の登山道等の整備 ・早池峰国定公園の登山道等の整備
自然公園施設整備事業費 (自然保護課)	35.4	39.3	△ 3.9			○	自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の保全対策等を推進 ・十和田八幡平国立公園の登山道等の整備
環境保全費 (環境保全課)	11.4	32.9	△ 21.5			○	大気汚染状態の常時監視を実施するとともに、測定に必要な機器を整備
休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境保全課)	604.7	583.5	21.2				旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設の維持管理を実施 ・新中和処理施設による坑廃水の中和処理 ・新中和処理施設の耐震改修工事
化学物質環境対策費 (環境保全課)	14.9	16.1	△ 1.2			○	事業者等による「環境コミュニケーション」を促進し、情報共有と相互理解のもと環境負荷低減を推進 ・環境報告書バンクの構築 ・セミナーの開催（2回）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
環境学習交流センター管理運営費 (環境生活企画室)	22.6	21.9	0.7			○	県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進 ・環境アドバイザーの派遣(150回) ・出張環境学習会の開催(40回) ・環境学習講座の開催(8回) ・地域活動団体の支援(7回)
環境王国を担う人づくり事業費 (環境生活企画室)	3.5	1.5	2.0			○	環境について考え、行動する人材を育成するため、若い世代を対象とした取組を推進 ・児童向け環境教材の作成(北東北三県連携事業) ・「いわて環境学習応援隊(環境学習を支援する企業等の登録・紹介制度)」の普及啓発
《若者と女性の活躍による地域づくりの取組》							
いわて若者活躍支援事業費 (青少年・男女共同参画課)	10.1	0.0	10.1	○		○	若者の自主的な活動を促進するため、若者の視点からネットワーク基盤を構築し、既に活動している若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施
若者文化支援事業費 (政策地域部NPO・文化国際課) 【再掲】	8.2	0.0	8.2	○		○	若い世代や新しい文化を復興推進等の牽引力とするため、若者と新しい文化芸術を融合させる取組を実施
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課) 【再掲】	26.9	21.3	5.6			○	男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施
いわてグローバルネットワーク人材育成事業費 (政策地域部NPO・文化国際課) 【再掲】	7.2	0.0	7.2	○		○	復興の加速化やグローバル化の推進に対応するため、世界と協働するいわてグローバルネットワーク人材の育成を推進

保健福祉部 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5412

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	132,991.4	132,908.6	82.8	0.1
うち震災対応分	13,929.0	13,111.0	818.0	6.2

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者の生活の安定を図るため、被災した、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度等における被保険者に係る一部負担金及び利用料の免除に対して支援します。

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- 被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 1.3(1.1)
- 被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 390.1(325.8)
- 被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 135.0(131.2)
- 被災した要介護高齢者のサービス受給機会確保を図るため、介護保険利用料免除に要する経費を補助
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 16.9(16.5)

II 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

被災者の心身の健康を守るため、被災した病院や診療所等の医療提供施設及び高齢者・障がい者（児）福祉施設、保育所等の機能の回復を図るとともに、新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します。

■ 医療を担うひとつづくり

- 被災地の看護職員の確保に資するため、県立宮古高等看護学院の学生定員の増員に必要な施設の整備・改修を実施
県立宮古高等看護学院施設整備事業費 310.1(17.9)
- 地域医療体制の復興を支援するため、沿岸地域において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施
被災地薬剤師確保事業費 5.6(5.6)

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- 災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助
災害拠点病院等非常用設備整備事業費補助 80.0(1,011.3)
- 医療体制の早期回復を図るとともに、被災した診療所等の機能回復を支援
被災地医療確保対策事業費 90.3(231.3)
- 被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
被災地医療施設復興支援事業費 1,090.0(940.0)
- 被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援
公的医療機関復興支援事業費 116.2(91.3)
- 被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助
県立病院再建支援事業費補助 2,600.2(1,499.6)
- 被災地の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院を情報システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療に要する経費を補助
医療情報連携推進事業費補助 1,195.1(463.0)

- ・地域医療の再生のため、地域に必要な医師の計画的な確保や被災地の医療提供体制構築等について、情報発信を実施
地域医療情報発信事業費 8.9(2.7)
- ・被災地の民間医療施設の耐震化を支援
◎被災地医療施設耐震化支援事業費 454.4(0.0)

■ 子育て家庭への支援

- ・被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
児童福祉施設災害復旧事業費補助 2,176.6(2,116.2)
- ・被災者の経済的負担を軽減するために市町村が実施する保育料減免に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事業費補助 140.1(131.3)

■ 子どもの健全育成の支援

- ・被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 25.4(24.6)

■ 生活支援の仕組みづくり

- ・障がい福祉サービス事業所が安定した福祉サービスを提供できるようにするため、事業所へのアドバイザー派遣などの業務支援等を行う「障がい福祉復興支援センター」を運営
障がい福祉サービス復興支援事業費 99.9(191.4)
- ・応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 545.7(901.6)

■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

- ・地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
被災地要介護高齢者支援事業費 38.0(29.8)
- ・被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や情報発信等を推進
介護人材確保事業費 3.5(24.3)
- ・介護事業所への就業を促進するため、介護事業者が離職者等を雇用し、施設で働きながら資格を取得するよう支援
◎介護人材就業促進事業費 186.5(0.0)
- ・被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の資格取得を支援
◎被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 19.2(0.0)
- ・沿岸部における介護人材確保のため、事業者が行う新規採用職員のための住宅確保等に要する経費を補助
◎被災地介護職員住環境整備支援事業費 11.9(0.0)

Ⅲ 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

きめ細やかな保健活動とこころのケア活動を推進するとともに、保護を必要とする子どもたちの養育を支援します。

■ 生活習慣病予防等の推進

- ・被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
被災地健康維持増進費 155.6(177.0)
- ・被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
被災地健康相談支援事業費 50.6(75.5)
- ・原子力発電所事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施
放射線健康影響調査費 1.9(2.1)
- ・原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
放射線健康相談等支援事業費補助 15.3(34.7)

■ 子どもの健全育成の支援

- ・被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施
被災児童対策事業費 241.6(307.1)

■ こころのケア活動の推進

- ・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期間にわたる継続した専門的ケアを実施
被災地こころのケア対策事業費 517.7(595.2)

Ⅳ 地域コミュニティの再生・活性化

全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者等を住民相互で支え合うなど福祉コミュニティを確立するための体制づくりを支援します。

■ 生活支援の仕組みづくり

- ・福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助
福祉コミュニティ復興支援事業費補助 250.0(195.0)
- ・災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り体制の整備を支援
復興住宅ライフサポート事業費 59.4(199.5)

■ 障がい者が必要な支援を受けながら安心した生活ができる環境の構築

- ・被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打ち切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援
被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費 89.1(71.5)

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助
生活福祉資金貸付事業推進費補助 934.5(902.7)

I 地域の保健医療体制の確立

医師や看護職員の養成・確保、質の高い医療を提供する体制の整備など地域医療の確保を図るための取組や、感染症対策、生活習慣病予防を進めます。

■ 医療を担うひとづくり

- ・特に不足とされている診療科の医師の確保及び養成と医師の偏在解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、就学支援等を実施

医師確保対策推進事業費 964.1(890.1)

- ・勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援

勤務医勤務環境向上支援事業費 52.3(71.8)

- ・臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施

臨床研修医定着支援事業費 16.2(16.3)

- ・地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施

地域医療医師支援事業費 16.0(18.5)

- ・看護職員の需要の増大に対応するため、看護師養成施設等の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などを実施

安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 15.9(15.8)

- ・県内の看護職員の確保及び資質の向上を図るため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸し付けし、就業・定着を促進

看護師等修学資金貸付金 204.6(194.5)

- ・被災地の看護職員の確保に資するため、県立宮古高等看護学院の学生定員の増員に必要な施設の整備・改修を実施

◇県立宮古高等看護学院施設整備事業費 310.1(17.9)【再掲】

- ・地域医療体制の復興を支援するため、沿岸地域において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施

◇被災地薬剤師確保事業費 5.6(5.6)【再掲】

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- ・総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療情報ネットワークシステムの運営などを実施

周産期医療対策費 451.9(878.6)

- ・へき地医療機関での医師確保を図るため、医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などを支援

へき地勤務医師等確保事業費 7.6(8.3)

- ・県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助

がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 115.5(114.0)

- ・三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援

ドクターヘリ運航事業費 219.1(216.2)

- ・本県の救急医療体制の向上のため、新たなヘリポートを整備 ◎ドクターヘリヘリポート整備事業費 489.7(0.0)

- ・歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者への歯科診療を運営

障がい者歯科医療対策費 8.7(7.7)

- ・地域医療の確保を図るため、県民、保健医療、産業、学校等と一体となり、医療機関の受診の仕方や健康づくりの普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施

県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 6.3(6.1)

- ・医療施設の耐震化を促進するため、病院の設置者が実施する建築物の耐震診断に要する経費を補助

◎医療施設地震対策支援事業費補助 13.4(0.0)

- ・県内各地域において在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築

在宅医療推進事業費 398.7(0.0)

- ・災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター等を育成するとともに、新たにDMA T隊員の養成を実施

○☆救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 8.6(7.7)

- ・災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助

◇災害拠点病院等非常用設備整備事業費 80.0(1,011.3)【再掲】

- ・医療体制の早期回復を図るとともに、被災した診療所等の機能回復を支援

◇被災地医療確保対策事業費 90.3(231.3)【再掲】

- ・被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援

◇被災地医療施設復興支援事業費 1,090.0(940.0)【再掲】

- ・被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援

◇公的医療機関復興支援事業費 116.2(91.3)【再掲】

- ・被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助

◇県立病院再建支援事業費補助 2,600.2(1,499.6)【再掲】

- ・被災地の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院を情報システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療に要する経費を補助

◇医療情報連携推進事業費補助 1,195.1(463.0)【再掲】

- ・地域医療の再生のため、地域に必要な医師の計画的な確保や被災地の医療提供体制構築等について、情報発信を実施

◇地域医療情報発信事業費 8.9(2.7)【再掲】

- ・被災地の民間医療施設の耐震化を支援

◇◎被災地医療施設耐震化支援事業費 454.4(0.0)【再掲】

■ 生活習慣病予防等の推進

- ・健康いわて21プラン（第2次）の周知、推進協議会の開催や、県民健康データの周知還元等を実施

○健康いわて21プラン推進事業費 6.9(6.1)

- ・岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動等を体系的に実施

○イー歯トープ8020運動推進事業費 13.1(5.3)

- ・がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施

◎生活習慣病重症化予防推進事業費 13.5(0.0)

- ・県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、県民が一体となった取組を推進

◎脳卒中予防緊急対策事業費 9.2(0.0)

- ・被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施

◇被災地健康維持増進費 155.6(177.0)【再掲】

- ・被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、被災者の健康相談、個別保健指導及び口腔ケア等を実施

◇被災地健康相談支援事業費 50.6(75.5)【再掲】

■ 感染症対策等の推進

- ・インフルエンザに関して、県民への正しい知識の普及啓発を行うとともに、新型インフルエンザが県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療を図るための取組を実施

○新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費 40.5(45.8)

- ・風しんの予防接種が必要な住民を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関及び保健所において実施

◎風しん検査事業費 5.6(0.0)

- ・違法ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした一般県民に対する違法ドラッグの危険性に関する普及啓発を実施

○麻薬、覚せい剤等取締費 4.2(3.5)

- ・原子力発電所事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施

◇放射線健康影響調査費 1.9(2.1)【再掲】

- ・原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助

◇放射線健康相談等支援事業費補助 15.3(34.7)【再掲】

II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

家庭や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供をはじめ、安全・安心な出産環境の整備、保育サービスや地域における子育て支援活動の充実、保護・療育を要する児童、ひとり親家庭などへの支援を進めます。

■ 若者が家庭や子育てに夢を持てる環境の整備

- ・若者の結婚支援に係る取組を推進するため、講演会等の開催により機運醸成を図るとともに、地域のニーズや課題を踏まえながら、広域的な視点に立った結婚支援のあり方の検討を実施

◎☆若者出会い応援推進事業費 2.8(0.0)

■ 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

- ・総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営の支援や周産期医療情報ネットワークシステムの運営などを実施

◇周産期医療対策費 451.9(878.6)【再掲】

■ 子育て家庭への支援

- ・仕事と子育ての両立を容易にし、安心して子育てができるような環境整備を推進するため、市町村が保育所等において行う休日・延長保育等の実施に要する経費等を補助

保育対策等促進事業費補助 668.3(660.2)

- ・児童の健全な育成を図るため、市町村が行う放課後児童クラブの健全育成のための事業に要する経費を補助するとともに、職員等の資質向上を図るための研修を実施

地域子育て活動推進事業費補助 717.1(602.7)

- ・子育てにやさしい環境を整備するため、子ども・子育て会議の開催、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を促進

子育て応援推進事業費 5.3(1.5)

- ・子どもを安心して育てることができるような体制を整備するため、保育サービスの拡充、地域の子ども・子育て家庭への支援

子育て支援対策臨時特例事業費 599.7(570.0)

- ・被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

◇児童福祉施設災害復旧事業費補助 2,176.6(2,116.2)【再掲】

- ・被災者の経済的負担を軽減するために市町村が実施する保育料減免に要する経費を補助

◇保育所徴収金減免支援事業費補助 140.1(131.3)【再掲】

■ 子どもの健全育成の支援

- ・児童虐待の未然防止に向け、早期発見、早期対応、再発防止に至る総合的な取組を推進

児童養育支援ネットワーク事業費 15.7(53.7)

- ・岩手県立療育センターの移転改築整備のため、整備基本計画に基づき、基本設計・実施設計等を実施

療育センター整備事業費 188.5(197.6)

- ・被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

◇被災地発達障がい児支援体制整備事業費 25.4(24.6)【再掲】

- ・被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施

◇被災児童対策事業費 241.6(307.1)【再掲】

Ⅲ 福祉コミュニティの確立

地域で支援を必要とする高齢者や障がい者など、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護・福祉サービス提供の仕組みづくり、地域の実情に合わせた県民参画による自殺対策、被災地を中心とした中長期的なこころのケア対策などを進めます。

■ 生活支援の仕組みづくり

- ・高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に要する経費を補助するとともに、市町村の取組を支援

地域福祉推進支援事業費 9.0(11.1)

- ・応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援

◇仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 545.7(901.6)【再掲】

- ・福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助

◇福祉コミュニティ復興支援事業費補助 250.0(195.0)【再掲】

- ・災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り体制の整備を支援

◇復興住宅ライフサポート事業費 59.4(199.5)【再掲】

■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

- ・認知症疾患医療センターを中核とした専門的な医療提供体制を充実するとともに、本人・家族への相談支援、かかりつけ医等を対象にした研修などの総合的な支援体制を構築

認知症対策等総合支援事業費 16.5(15.4)

- ・市町村が行う地域包括ケアシステム構築の取組を支援するため地域ケア会議の活用推進を図るとともに、市町村長向けのトップセミナー等の開催及び医療・介護連携の取組を支援

◎地域包括ケアシステム基盤確立事業費 1.8(0.0)

- ・脳卒中の既往のある者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備

地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 19.7(12.3)

- ・地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施

◇被災地要介護高齢者支援事業費 38.0(29.8)【再掲】

- ・被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や情報発信等を推進

◇介護人材確保事業費 3.5(24.3)【再掲】

- ・介護事業所への就業を促進するため、介護事業者が離職者等を雇用し、施設で働きながら資格を取得するよう支援

◇◎介護人材就業促進事業費 186.5(0.0)【再掲】

- ・被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の資格取得を支援

◇◎被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 19.2(0.0)【再掲】

- ・沿岸部における介護人材確保のため、事業者が行う新規採用職員のための住宅確保等に要する経費を補助

◇◎被災地介護職員住環境整備支援事業費 11.9(0.0)【再掲】

■ 障がい者が必要な支援を受けながら安心した生活ができる環境の構築

- ・障がい者が希望する地域において、自立した生活を継続するために必要な経済的基盤の確立のため、障がい者就労支援事業所の工賃向上に向けた取組を推進

チャレンジド就労パワーアップ事業費 17.0(18.1)

- ・精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援

精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 12.1(47.0)

- ・障がい福祉サービス事業所が安定した福祉サービスを提供できるようにするため、事業所へのアドバイザー派遣などの業務支援等を行う「障がい福祉復興支援センター」を運営

◇障がい福祉サービス復興支援事業費 99.9(191.4)【再掲】

- ・被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打ち切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援

◇被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費 89.1(71.5)【再掲】

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの設置・運営や、同チームの派遣主体となる岩手県災害福祉広域支援推進機構の運営を行うとともに、市町村の災害時要援護者避難支援対策の支援等を実施

☆災害派遣福祉チーム設置事業費 5.5(6.3)

- ・生活困窮者の自立を支援するため、生活困窮者が個々に抱える課題を踏まえた個別支援計画に基づき、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、市の取組を支援

◎生活困窮者自立促進支援モデル事業費 93.7(0.0)

- ・被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助

◇障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 1.3(1.1) 【再掲】

- ・被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助

◇国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 390.1(325.8) 【再掲】

- ・被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助

◇後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 135.0(131.2) 【再掲】

- ・被災した要介護高齢者のサービス受給機会の確保を図るため、介護保険利用料免除に要する経費を補助

◇介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 16.9(16.5) 【再掲】

- ・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

◇生活福祉資金貸付事業推進費補助 934.5(902.7) 【再掲】

■ 自殺対策の推進

- ・自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進

自殺対策緊急強化事業費 160.5(153.2)

■ こころのケア活動の推進

- ・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

◇被災地こころのケア対策事業費 517.7(595.2) 【再掲】

IV 豊かなスポーツライフの振興

■ 岩手国体等の開催に向けた県民参加の促進

- ・平成28年度に本県で開催される希望郷いわて大会に向けて、選手の育成・強化などの取組を推進

第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費 6.5(4.5)

平成26年度に実施する主要事業（保健福祉部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 （障がい保健福祉課）	1.3	1.1	0.2			○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	390.1	325.8	64.3			○	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	135.0	131.2	3.8			○	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 （長寿社会課）	16.9	16.5	0.4			○	被災した要介護高齢者のサービス受給機会確保を図るため、介護保険利用料免除に要する経費を補助
II 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備							
県立宮古高等看護学院施設整備事業費 （医療政策室）	310.1	17.9	292.3				被災地の看護職員の確保に資するため、県立宮古高等看護学院の学生定員の増員に必要な施設の整備・改修を実施
被災地薬剤師確保事業費 （健康国保課）	5.6	5.6	0.0				地域医療体制の復興を支援するため、沿岸地域において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施
災害拠点病院等非常用設備整備事業費補助 （医療政策室）	80.0	1,011.3	△ 931.3				災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助
被災地医療確保対策事業費 （医療政策室）	90.3	231.3	△ 141.0				医療体制の早期回復を図るとともに、被災した診療所等の機能回復を支援
被災地医療施設復興支援事業費 （医療政策室）	1,090.0	940.0	150.0				被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
公的医療機関復興支援事業費 （医療政策室）	116.2	91.3	24.9				被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援
県立病院再建支援事業費補助 （医療政策室）	2,600.2	1,499.6	1,100.6				被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助
医療情報連携推進事業費補助 （医療政策室）	1,195.1	463.0	732.1				被災地の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院を情報システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療に要する経費を補助
地域医療情報発信事業費 （医療政策室）	8.9	2.7	6.2				地域医療の再生のため、地域に必要な医師の計画的な確保や被災地の医療提供体制構築等について、情報発信を実施
被災地医療施設耐震化支援事業費 （医療政策室）	454.4	0.0	454.4	○			被災地の民間医療施設の耐震化を支援

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
児童福祉施設災害復旧事業費補助 (児童家庭課)	2,176.6	2,116.2	60.4				被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事業費補助 (児童家庭課)	140.1	131.3	8.8				被災者の経済的負担を軽減するために市町村が実施する保育料減免に要する経費を補助
被災地発達障がい児支援体制整備 事業費 (障がい保健福祉課)	25.4	24.6	0.8				被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置
障がい福祉サービス復興支援事業 費 (障がい保健福祉課)	99.9	191.4	△ 91.5				障がい福祉サービス事業所が安定した福祉サービスを提供できるようにするため、事業所へのアドバイザー派遣などの業務支援等を行う「障がい福祉復興支援センター」を運営
仮設介護・福祉サービス拠点づく り事業費 (長寿社会課)	545.7	901.6	△ 355.9				応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
被災地要援護高齢者支援事業費 (長寿社会課)	38.0	29.8	8.2				地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
介護人材確保事業費 (長寿社会課)	3.5	24.3	△ 20.8				被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や情報発信等を推進
介護人材就業促進事業費 (長寿社会課)	186.5	0.0	186.5	○			介護事業所への就業を促進するため、介護事業者が離職者等を雇用し、施設で働きながら資格を取得するよう支援
被災地サポート拠点職員資格取得 促進事業費 (長寿社会課)	19.2	0.0	19.2	○			被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の資格取得を支援
被災地介護職員住環境整備支援事 業費 (長寿社会課)	11.9	0.0	11.9	○			沿岸部における介護人材確保のため、事業者が行う新規採用職員のための住宅確保等に要する経費を補助
III 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援							
被災地健康維持増進費 (健康国保課)	155.6	177.0	△ 21.4				被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
被災地健康相談支援事業費 (健康国保課)	50.6	75.5	△ 24.9				被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
放射線健康影響調査費 (医療政策室)	1.9	2.1	△ 0.2			○	原子力発電所事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施
放射線健康相談等支援事業費補助 (医療政策室)	15.3	34.7	△ 19.4			○	原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
被災児童対策事業費 (児童家庭課)	241.6	307.1	△ 65.5				被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	517.7	595.2	△ 77.5				被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
IV 地域コミュニティの再生・活性化							
福祉コミュニティ復興支援事業費 補助 (地域福祉課)	250.0	195.0	55.0				福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助
復興住宅ライフサポート事業費 (長寿社会課)	59.4	199.5	△ 140.1				災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り体制の整備を支援
被災地障がい福祉サービス事業所 生産活動等支援事業費 (障がい保健福祉課)	89.1	71.5	17.6				被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打ち切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動を支援
生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	934.5	902.7	31.8				被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

通常分

(単位：百万円)

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域の保健医療体制の確立							
医師確保対策推進事業費 (医療政策室)	964.1	890.1	74.0				特に不足とされている診療科の医師の確保及び養成と医師の偏在解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、就学支援等を実施
勤務医勤務環境向上支援事業費 (医療政策室)	52.3	71.8	△ 19.5				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援
臨床研修医定着支援事業費 (医師支援推進室)	16.2	16.3	△ 0.1				臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施
地域医療医師支援事業費 (医療政策室)	16.0	18.5	△ 2.5				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施
安心と希望の医療を支える看護職員 確保定着推進事業費 (医療政策室)	15.9	15.8	0.1				看護職員の需要の増大に対応するため、看護師養成施設等の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などを実施
看護師等修学資金貸付金 (医療政策室)	204.6	194.5	10.1				県内の看護職員の確保及び資質の向上を図るため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸し付けし、就業・定着を促進
周産期医療対策費 (医療政策室)	451.9	878.6	△ 426.7				総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療情報ネットワークシステムの運営などを実施
へき地勤務医師等確保事業費 (医療政策室)	7.6	8.3	△ 0.7				へき地医療機関での医師確保を図るため、医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などを支援
がん診療連携拠点病院機能強化事業 費補助 (医療政策室)	115.5	114.0	1.5				県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ドクターヘリ運航事業費 (医療政策室)	219.1	216.2	2.9				三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援
ドクターヘリヘリポート整備事業費 (医療政策室)	489.7	0.0	489.7	○			本県の救急医療体制の向上のため、新たなヘリポートを整備
障がい者歯科医療対策費 (医療政策室)	8.7	7.7	1.0				歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者への歯科診療を運営
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 (医療政策室)	6.3	6.1	0.2				地域医療の確保を図るため、県民、保健医療、産業、学校等と一体となり、医療機関の受診の仕方や健康づくりの普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
医療施設地震対策支援事業費補助 (医療政策室)	13.4	0.0	13.4	○			医療施設の耐震化を促進するため、病院の設置者が実施する建築物の耐震診断に要する経費を補助
在宅医療推進事業費 (医療政策室)	398.7	0.0	398.7				県内各地域において在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 (医療政策室)	8.6	7.7	0.9		○		災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター等を育成するとともに、新たにDMA T隊員の養成を実施
健康いわて21プラン推進事業費 (健康国保課)	6.9	6.1	0.8		○		健康いわて21プラン（第2次）の周知、推進協議会の開催や、県民健康データの周知還元等を実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 (健康国保課)	13.1	5.3	7.9		○		岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、地域・職域に係る歯科保健事業調査等を体系的に実施
生活習慣病重症化予防推進事業費 (健康国保課)	13.5	0.0	13.5	○			がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
脳卒中予防緊急対策事業費 (健康国保課)	9.2	0.0	9.2	○			本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、県民が一体となった取組を推進
新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費 (医療政策室)	40.5	45.8	△ 5.3		○		インフルエンザに関して、県民への正しい知識の普及啓発を行うとともに、新型インフルエンザが県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療を図るための取組を実施
風しん検査事業費 (医療政策室)	5.6	0.0	5.6	○			風しんの予防接種が必要な住民を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関及び保健所において実施
麻薬、覚せい剤等取締費 (健康国保課)	4.2	3.5	0.7		○		違法ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした一般県民に対する違法ドラッグの危険性に関する普及啓発を実施
II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
若者出会い応援推進事業費 (児童家庭課)	2.8	0.0	2.8	○		○	若者の結婚支援に係る取組を推進するため、講演会等の開催により機運醸成を図るとともに、地域のニーズや課題を踏まえながら、広域的な視点に立った結婚支援のあり方の検討を実施

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
周産期医療対策費 (医療政策室) 【再掲】	451.9	878.6	△ 426.7				総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療情報ネットワークシステムの運営などを実施
保育対策等促進事業費補助 (児童家庭課)	668.3	660.2	8.1				仕事と子育ての両立を容易にし、安心して子育てができるような環境整備を推進するため、市町村が保育所等において行う休日・延長保育等の実施に要する経費等を補助
地域子育て活動推進事業費補助 (児童家庭課)	717.1	602.7	114.3				児童の健全な育成を図るため、市町村が行う放課後児童クラブの健全育成のための事業に対し、その経費を補助するとともに、職員等の資質向上を図るための研修を実施
子育て応援推進事業費 (児童家庭課)	5.3	1.5	3.8			○	子育てにやさしい環境を整備するため、子ども・子育て会議の開催、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を促進
子育て支援対策臨時特例事業費 (児童家庭課)	599.7	570.0	29.7				子どもを安心して育てることができるような体制を整備するため、保育サービスの拡充、地域の子ども・子育て家庭への支援を実施
児童養育支援ネットワーク事業費 (児童家庭課)	15.7	53.7	△ 38.0				児童虐待の未然防止に向け、早期発見、早期対応、再発防止に至る総合的な取組を推進
療育センター整備事業費 (障がい保健福祉課)	188.5	197.6	△ 9.1				岩手県立療育センターの移転改築整備のため、整備基本計画に基づき、基本設計・実施設計等を実施
Ⅲ 福祉コミュニティの確立							
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	9.0	11.1	△ 2.1				高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	16.5	15.4	1.1				認知症疾患医療センターを中核とした専門的な医療提供体制を充実するとともに、本人・家族への相談支援、かかりつけ医等を対象にした研修などの総合的な支援体制を構築
地域包括ケアシステム基盤確立事業費 (長寿社会課)	1.8	0.0	1.8	○			市町村が行う地域包括ケアシステム構築の取組を支援するため、地域ケア会議の活用推進を図るとともに、市町村長向けのトップセミナー等の開催及び医療・介護連携の取組を支援
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 (長寿社会課)	19.7	12.3	7.4			○	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を促進
チャレンジド就労パワーアップ事業費 (障がい保健福祉課)	17.0	18.1	△ 1.1				障がい者が希望する地域において、自立した生活を継続するために必要な経済的基盤の確立のため、障がい者就労支援事業所の工賃向上に向けた取組を推進
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 (障がい保健福祉課)	12.1	47.0	△ 34.9				精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援
災害派遣福祉チーム設置事業費 (地域福祉課)	5.5	6.3	△ 0.8				災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの設置・運営や、同チームの派遣主体となる岩手県災害福祉広域支援推進機構の運営を行うとともに、市町村の災害時要援護者避難支援対策の支援等を実施
生活困窮者自立促進支援モデル事業費 (地域福祉課)	93.7	0.0	93.7	○			生活困窮者の自立を支援するため、生活困窮者が個々に抱える課題を踏まえた個別支援計画に基づき、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、市の取組を支援

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	160.5	153.2	7.3				自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進
IV 豊かなスポーツライフの振興							
第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費 (障がい保健福祉課)	6.5	4.5	2.0			○	平成28年度に本県で開催される希望郷いわて大会に向けて、選手の育成・強化などの取組を推進

商工労働観光部 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先	商工企画室
	企画担当
	019-629-5558

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	162, 194. 1	163, 220. 6	△1, 026. 5	△0. 6
うち震災対応分	106, 436. 3	102, 460. 8	3, 975. 5	3. 9

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I 雇用維持・創出と就業支援

被災地域における安定的な雇用を創出するとともに、若者の定着向上や再就職促進、企業の人材確保を支援します。

■ 安定的な雇用等の創出

- 産業振興施策と一体となった事業復興型雇用創出事業等の活用により、安定的な雇用等を創出
 - 事業復興型雇用創出事業費補助 12, 162. 8 (12, 954. 7)
 - 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助 1, 200. 0 (1, 400. 0)
 - 緊急雇用創出事業費補助 4, 195. 4 (6, 661. 3)

■ 若者の定着向上や求職者の再就職支援等

- 企業の人材育成担当者向けのセミナー等を実施するとともに、就職に関する情報を求職者へ情報提供することなどにより再就職を支援
 - ◎被災地域就業支援事業費 11. 9 (5. 3)

II 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組 (産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築)

被災地域の企業に対する総合的な支援を継続して行うとともに、基幹産業である水産加工業や商店街などの本格的な復興に向けた取組を支援します。

■ 施設等復旧支援

- 被災した事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に要する費用や被災資産の復旧に要する経費を支援
 - 中小企業等復旧・復興支援事業費 6, 725. 7 (6, 007. 4)
 - 中小企業被災資産復旧事業費補助 444. 5 (948. 0)

■ 金融支援

- 被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付
 - 中小企業東日本大震災復興資金貸付金 77, 659. 1 (68, 554. 4)

■ 二重債務対策

- 岩手産業復興機構が行う債権買取に対する出資により、被災事業者の二重債務問題の解決を支援
 - 岩手産業復興機構出資金 400. 0 (500. 0)

■ 経営支援

- 被災した中小企業者に対して、商工団体等による経営支援を実施
 - ◎被災中小企業重層的支援事業費 109. 0 (83. 5)

■ 商店街活性化、まちづくり支援

- 被災した商店街に共同店舗計画等の専門家を派遣し、本格的な復興を支援
 - 被災商店街にぎわい支援事業費 5. 9 (20. 5)

■ 水産加工業の復興

- 沿岸地域の基幹産業である水産加工業の早期復興のため、商品開発に係る専門家チームと連携し、商品づくりから販売促進までトータルで支援

いわてフードコミュニケーション推進事業費 【通常分】 11. 0 (12. 6)

Ⅲ ものづくり産業の新生

被災企業の復興をはじめ、地域の牽引役となる産業振興を図るため、更なる産業集積と新たな産業の創出に向けた取組を実施します。また、伝統工芸品産業における技術の伝承と後継者の育成を支援します。

■ 産業集積の促進

- ・本県の中核産業である医療機器関連産業の集積を促進 革新的医療機器創出・開発促進事業費 488.3 (323.9)
- ・特殊合金の製造とその加工産業の集積を促進 新素材・加工産業集積促進事業費 【通常分】100.8 (17.9)

■ 技術の伝承と後継者の育成

- ・伝統的工芸品産業における技術の伝承と後継者の育成を支援 伝統的工芸品等次世代継承事業費 24.6 (24.4)

Ⅳ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

三陸沿岸観光の本格的な振興を図るため、魅力ある観光地づくりの取組や人材育成を支援するとともに固有の地域資源を生かした観光の振興に取り組みます。

■ 三陸沿岸観光の再構築と誘客活動の促進

- ・震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
☆三陸観光再生事業費 26.1 (16.8)

■ 地域資源を活用した観光振興

- ・「あまちゃん」の誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため効果的な情報発信や誘客事業等を実施
◎☆三陸地域資源活用観光振興事業費 36.9 (0.0)
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 【通常分】33.8 (39.5)

Ⅴ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

被災地支援の動きが一過性のものとならないよう、全国での岩手ファンづくりや県産品の販路拡大に向け、情報発信等の強化に積極的に取り組みます。

■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行を支援し、被災地への誘客を促進
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 7.8 (8.7)
- ・新たな観光客の流動を創出する大型観光キャンペーンを実施
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 【通常分】33.8 (39.5) 【再掲】
- ・アジアの主要市場及び豪州等に対し、観光情報の発信や旅行商品の造成・販売促進等を実施
国際観光推進事業費 【通常分】10.3 (87.3)
- ・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進
◎☆いわて台湾国際観光交流推進事業費【通常分】73.6 (0.0)

■ コンベンションの誘致促進

- ・観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進
みちのくコンベンション等誘致促進事業費 【通常分】1.7 (1.7)

■ 販路の拡大

- ・放射性物質の影響による風評被害対策として、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届け、販売機会の拡大を支援
☆いわてブランド再生推進事業費 21.3 (31.6)

■ 放射能風評の払拭

- ・放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ○商工・観光風評対策緊急事業費 23.5 (23.1)
○生産地証明等発行事業費 2.2 (2.2)

《三陸創造プロジェクト》

長期的な視点に立ち、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指すこととし、これに資するための各プロジェクトに参画する取組を実施します。

<さんりく産業振興プロジェクト>

■ 生産性の向上・高付加価値化の推進

- ・沿岸地域の基幹産業である水産加工業の早期復興のため、商品開発に係る専門家チームと連携し、商品づくりから販売促進まで総合的に支援
いわてフードコミュニケーション推進事業費 【通常分】11.0 (12.6) 【再掲】

■ 新産業の創出

- ・特殊合金新素材の製造とその加工産業の集積を促進
新素材・加工産業集積促進事業費 【通常分】100.8 (17.9) 【再掲】
- ・3Dプリンタの活用により、ものづくり産業の生産革新や新分野進出を促進
◎☆3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 【通常分】12.6 (0.0)

■ 産業を支える人材の育成

- ・ものづくり産業を支える人材の育成を総合的に推進
いわてものづくり産業人材育成事業費 【通常分】22.4 (22.7)

<新たな交流による地域づくりプロジェクト>

■ 地域資源を生かした観光振興

- ・震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
☆三陸観光再生事業費 26.1 (16.8) 【再掲】
- ・「あまちゃん」の誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため効果的な情報発信や誘客事業等を実施
◎☆三陸地域資源活用観光振興事業費 36.9 (0.0) 【再掲】
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 【震災分】7.8 (8.7)、【通常分】33.8 (39.5) 【再掲】

<東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト>

■ 記録収集と経験の継承・伝承

- ・震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
☆三陸観光再生事業費 26.1 (16.8) 【再掲】

I 国際競争力の高いものづくり産業の振興

ものづくり産業の早期復興支援をはじめ、地域企業の技術力向上やものづくり人材の育成を支援し、ものづくり基盤の形成とするとともに、自動車関連など中核産業の集積に向けた更なる取組を実施します。

■ 産業集積の促進

- ・本県の中核産業である自動車・半導体・医療機器関連産業の集積を促進

自動車関連産業創出推進事業費 65.1 (71.1)
半導体関連産業創出推進事業費 8.6 (9.3)
医療機器関連産業創出推進事業費 14.8 (16.2)
新素材・加工産業集積促進事業費 100.8 (17.9)【再掲】
企業立地促進奨励事業費補助 50.0 (219.1)

■ 基盤技術の競争力強化

- ・競争力のある地場企業を育成するため、企業の技術力や設計開発力の向上等を支援

三次元設計開発人材育成事業費 71.4 (69.4)
情報関連産業競争力強化事業費 5.1 (5.5)
◎☆3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 12.6 (0.0)【再掲】

■ ものづくり産業人材の育成

- ・ものづくり産業を支える人材の育成を総合的に推進

いわてものづくり産業人材育成事業費 22.4 (22.7)【再掲】

II 食産業の振興

食の安全・安心を基本とし、豊かな農林水産資源などの岩手の強みを生かしたビジネス展開やブランド化に向けた取組を促進します。

■ 中核企業等への重点密着支援

- ・「食の安全・安心」を基本とした新ビジネスの創出や企業間連携の推進により、商品開発から販売までの総合的な支援を実施

いわてフードコミュニケーション推進事業費 11.0 (12.6)【再掲】

■ 農商工連携の促進

- ・農林漁業者と中小企業者のマッチング支援など農商工連携の取組を促進

いわて農商工連携推進事業費 3.3 (3.4)

III 観光産業の振興

平泉効果の全県波及、いわてデスティネーションキャンペーンの誘客効果の継続と拡大を図るため、継続した宣伝・誘客事業に取り組むほか、地域における担い手育成や魅力ある観光地づくりを促進します。

■ 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

- ・地域の特色を生かした新たな観光資源の発掘、磨き上げを支援し、選ばれる観光地づくりを促進

いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 33.8 (39.5)【再掲】

◇◎☆三陸地域資源活用観光振興事業費 36.9 (0.0)【再掲】

■ 観光人材の育成や二次交通などの受入れ態勢の整備

- ・観光リーダー等、観光産業を支えるマネジメント人材の育成

◇◎☆三陸地域資源活用観光振興事業費 36.9 (0.0)【再掲】

- ・内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行を支援し、被災地への誘客を促進

◇いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 【震災分】7.8 (8.7)【再掲】

■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・県全域での旅行需要の回復と被災地の観光復興に向け、継続した情報発信・誘客の取組を強化

◇いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 【震災分】7.8 (8.7)、【通常分】33.8 (39.5)【再掲】

みちのくコンベンション等誘致促進事業費 1.7 (1.7)【再掲】

■ 国際観光の推進

- ・アジアの主要市場及び豪州等に対し、観光情報の発信や旅行商品の造成、販売促進等を実施

国際観光推進事業費 10.3 (87.3)【再掲】

- ・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進

◎☆いわて台湾国際観光交流推進事業費 73.6 (0.0)【再掲】

IV 地場産業の振興

本県の伝統産業等の更なる成長に向け、時代のニーズに対応した新商品開発や販路開拓を支援するとともに、技術の伝承と後継者の育成を支援します。

■ 新商品開発と販路の開拓

- ・ 伝統工芸品を「使う喜び」をイメージさせる体験型展示会の開催等により、販路拡大を支援

伝統工芸産業支援事業費 3.2 (3.5)

- ・ 放射性物質の影響による風評被害対策として、消費者の信頼を回復し、県産品の魅力を消費者に直接届け、販売機会の拡大を支援

◇☆いわてブランド再生推進事業費 21.3 (31.6) 【再掲】

■ 技術の継承と後継者の育成

- ・ 伝統的工芸品産業における技術の継承と後継者の育成を支援

◇伝統的工芸品等次世代継承事業費 24.6 (24.4) 【再掲】

V 次代につながる新たな産業の育成

新たな技術イノベーションに対応した取組や、次世代産業の創出につながる研究開発とその事業化を支援します。

■ 新たな産業の「芽」の育成

- ・ 三次元造形技術を活用した次世代ものづくりの事業化を促進

◎☆3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 12.6 (0.0) 【再掲】

■ 次世代産業創出プロジェクトの推進

- ・ 特殊合金新素材の製造とその加工産業の集積を促進

新素材・加工産業集積促進事業費 100.8 (17.9) 【再掲】

■ 研究開発基盤の整備

- ・ 特許等を有効に活用した技術の高度化、競争力の確保、新事業の創出を支援

戦略的知財活用支援事業費 7.9 (8.5)

VI 商業、サービス業の振興

地域コミュニティや中心市街地の担い手である商店街の振興、個店の経営改善などを支援します。

■ 商店街活性化、まちづくり支援

- ・ 商店街に専門家を派遣し、個店の魅力向上や売上向上を図り、商店街の活性化を支援

個店経営力アップ応援事業費 1.0 (1.0)

■ 商店街の再生

- ・ 被災した商店街に共同店舗計画等の専門家を派遣し、本格的な復興を支援

◇被災商店街にぎわい支援事業費 5.9 (20.5) 【再掲】

VI-Ⅱ 中小企業の経営力の向上

商工団体等による経営支援や融資・助成制度により、被災した中小企業の復興に向けた取組を支援するとともに、起業家や新たな事業等に取り組む方々を積極的に支援します。

■ 金融支援

- 被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

◇中小企業東日本大震災復興資金貸付金 77,659.1 (68,554.4) 【再掲】

- 起業家や新たな事業等に取り組む中小企業者を支援

中小企業成長応援資金貸付金 657.7 (709.7)

いわて起業家育成資金貸付金 1,319.1 (1,084.9)

■ 経営支援

- 被災した中小企業者に対して、商工団体等による経営支援を実施

◇〇被災中小企業重層的支援事業費 109.0 (83.5) 【再掲】

■ 施設等復旧支援

- 被災した事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に要する費用や被災資産の復旧に要する経費を支援

◇中小企業等復旧・復興支援事業費 6,725.7 (6,007.4) 【再掲】

◇中小企業被災資産復旧事業費補助 444.5 (948.0) 【再掲】

■ 二重債務対策

- 岩手産業復興機構が行う債権買取に対する出資により、被災事業者の二重債務問題の解決を支援

◇岩手産業復興機構出資金 400.0 (500.0) 【再掲】

VII 海外市場への展開

優れた技術や製品を有する県内中小企業の海外ビジネス展開や販路拡大などの国際的な事業活動を支援することにより、地域間経済交流を促進します。

■ 海外ビジネス展開支援や県産品販路拡大

- 海外における商談会やフェアの開催等により、県内企業の海外事業の展開・進出を支援

国際経済交流推進事業費 13.1 (12.1)

東アジア輸出戦略展開事業費 13.4 (18.1)

■ 放射能風評の払拭

- 放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組の推進

◇〇生産地証明等発行事業費 2.2 (2.2) 【再掲】

VIII 雇用・労働環境の整備

本県の経済・雇用情勢に対応しながら、産業振興策と一体となった安定的な雇用を創出するとともに、企業と求職者のマッチング支援や職業訓練により離職者等の就職を支援します。

■ 安定的な雇用等の創出

- 産業振興施策と一体となった事業復興型雇用創出事業等の活用により、安定的な雇用等を創出

◇事業復興型雇用創出事業費補助 12,162.8 (12,954.7) 【再掲】

◇生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助 1,200.0 (1,400.0) 【再掲】

◎地域人づくり事業費 725.9 (0.0)

■ 離職者等の就職支援

- 離職者、母子家庭の母等の再就職の促進

就職支援能力開発費 478.8 (489.4)

■ 若年者の就職支援

- 若年者の就業相談等の実施により、県内就職を促進

ジョブカフェいわて管理運営費 100.0 (107.5)

地域ジョブカフェ管理運営費 18.2 (20.2)

就業支援推進事業費 73.9 (73.8)

- 県外からのU・Iターンの促進

県外人材等U・Iターン推進事業費 6.4 (7.1)

平成26年度に実施する主要事業（商工労働観光部）

震災対応分

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 雇用維持・創出と就業支援							
事業復興型雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	12,162.8	12,954.7	△ 791.9				将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
生涯現役・全員参加・世代継承型 雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	1,200.0	1,400.0	△ 200.0				高齢者から若年者への技術伝承、女性、障がい者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
緊急雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	4,195.4	6,661.3	△ 2,465.9				離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
被災地域就業支援事業費 (雇用対策・労働室)	11.9	5.3	6.6		○		新卒者の採用増加に合わせ、若年者の定着向上のため、企業の人材育成担当者向けセミナー等を実施するとともに、沿岸地域においては、求職者に対し就職に関する情報提供等を行い求職者の再就職及び企業の人材確保支援を実施
II 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組（産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築）							
中小企業等復旧・復興支援事業費 (経営支援課)	6,725.7	6,007.4	718.3				被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助
中小企業被災資産復旧事業費補助 (経営支援課)	444.5	948.0	△ 503.5			○	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の復旧に対する補助事業に要する経費を補助
中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (経営支援課)	77,659.1	68,554.4	9,104.7			○	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対して、事業を再建するために必要な資金を貸付
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助 (経営支援課)	1,357.6	1,094.5	263.1			○	東日本大震災津波により直接被害を受けた中小企業者が東日本大震災復興資金を利用する場合に保証料補給を実施
岩手産業復興機構出資金 (経営支援課)	400.0	500.0	△ 100.0			○	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題を解決するため、岩手産業復興機構に対し出資
被災中小企業重層的支援事業費 (経営支援課)	109.0	83.5	25.5			○	東日本大震災津波により被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災企業の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
被災商店街にぎわい支援事業費 (経営支援課)	5.9	20.5	△ 14.6			○	東日本大震災津波により被災した市町村の商業機能の回復を図るため、専門家による共同店舗等の計画策定や、仮設店舗の経営支援を実施
III ものづくり産業の新生							
革新的医療機器創出・開発促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	488.3	323.9	164.4				医療機器関連産業の創出・集積を促進するため、岩手医科大学が企業及び他大学と連携して、医師の主導による治験を伴う革新的医療機器を開発する事業に要する経費を補助
伝統的工芸品等次世代継承事業費 (産業経済交流課)	24.6	24.4	0.2				伝統的工芸品産業における後継者を確保し、その技術の継承を図るため、被災失業者等を対象として県内の伝統的工芸品制作事業所による技術指導等を行うモデル事業を実施し、伝統的な技術及び技法の継承を支援

IV 観光資源の再生と新たな魅力の創造

三陸観光再生事業費 (観光課)	26.1	16.8	9.3				震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱として育てるため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
三陸地域資源活用観光振興事業費 (観光課)	36.9	0.0	36.9	○			「あまちゃん」の誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、宣伝誘客事業や受入態勢整備等を実施

V 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 (観光課)	7.8	8.7	△ 0.9			○	内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行を支援することにより、被災地への誘客を促進
いわてブランド再生推進事業費 (産業経済交流課)	21.3	31.6	△ 10.3			○	放射能風評の払拭や消費者の信頼回復のため、アンテナショップや百貨店、web等を活用した県産品の露出と購入機会を提供し、販路拡大による「いわてブランド」の再生を支援
商工・観光風評対策緊急事業費 (商工企画室)	23.5	23.1	0.4			○	放射性物質の影響による風評被害対策として、事業者の損害賠償を円滑に行う支援体制を構築するとともに、本県の観光物産情報・復興情報に関する情報発信を実施
生産地証明等発行事業費 (産業経済交流課)	2.2	2.2	0.0			○	本県の食品輸出に関して、輸出先地域・国からの求めに応じて、日本酒について放射能影響がない旨の証明書を発行

《三陸創造プロジェクト》

三陸観光再生事業費 (観光課) 【再掲】	26.1	16.8	9.3				震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱として育てるため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
三陸地域資源活用観光振興事業費 (観光課) 【再掲】	36.9	0.0	36.9	○			「あまちゃん」の誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、宣伝誘客事業や受入態勢整備等を実施
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 (観光課) 【再掲】	7.8	8.7	△ 0.9			○	内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行を支援することにより、被災地への誘客を促進

通常分

(単位：百万円)

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 国際競争力の高いものづくり産業の振興							
自動車関連産業創出推進事業費 (商工企画室)	65.1	71.1	△ 6.0			○	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施
半導体関連産業創出推進事業費 (科学・ものづくり振興課)	8.6	9.3	△ 0.7			○	半導体関連産業の集積を図るため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援により技術高度化を推進
医療機器関連産業創出推進事業費 (科学・ものづくり振興課)	14.8	16.2	△ 1.4			○	医療機器関連産業の創出に向けて、医療機器製品開発支援、アドバイザーによる総合支援、展示会出展等による取引拡大支援等の取組を実施
新素材・加工産業集積促進事業費 (科学・ものづくり振興課)	100.8	17.9	82.9				これまで新たな産業の芽として育成してきた高付加価値コバルト合金の成果を生かし、特殊合金など新素材の製造とその加工産業に対象を広げ、「新素材・加工産業」のクラスター形成を促進し、地域の雇用創出を推進

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
企業立地促進奨励事業費補助 (企業立地推進課)	50.0	219.1	△ 169.1			○	本県への企業の立地を促進するため、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助
三次元設計開発人材育成事業費 (商工企画室)	71.4	69.4	2.0				「いわてデジタルエンジニア育成センター」において、三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を実施
情報関連産業競争力強化事業費 (科学・ものづくり振興課)	5.1	5.5	△ 0.4			○	情報関連産業の競争力強化を図るため、地域の産学官が連携し、技術力向上、取引拡大支援、人材育成などの戦略的な取組により、ものづくり産業等の高付加価値化、関連産業の集積等を促進
ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助 (科学・ものづくり振興課)	2.1	2.3	△ 0.2			○	「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」が行うものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成に対して補助することにより、高度開発型ものづくり産業集積の基盤を構築
3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 (科学・ものづくり振興課)	12.6	0.0	12.6	○			3Dプリンタの活用による高付加価値製品の小ロット・短納期生産拠点を形成するため、生産革新・新分野進出等の検討や新ビジネス創出支援、人材育成を推進
いわてものづくり産業人材育成事業費 (科学・ものづくり振興課)	22.4	22.7	△ 0.3			○	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を中心に、小中高校生から企業人材までに一貫した人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流を促進し、ものづくり産業を支える人材の育成を推進
II 食産業の振興							
いわてフードコミュニケーション推進事業費 (産業経済交流課)	11.0	12.6	△ 1.6			○	「食の安全・安心」を基本とした企業間連携や新ビジネスの創出を推進するとともに、岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施
いわて農商工連携推進事業費 (産業経済交流課)	3.3	3.4	△ 0.1			○	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託して推進員1名を配置し、農商工連携案件のフォローアップを実施
III 観光産業の振興							
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 (観光課)	33.8	39.5	△ 5.7				平泉効果の全県波及の取組や、震災学習など新たな誘客要因を生かした県北・沿岸地域への誘客拡大により、新たな観光客の流動を創出する大型観光キャンペーンを実施
みちのくコンベンション等誘致促進事業費 (観光課)	1.7	1.7	0.0			○	観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進
国際観光推進事業費 (観光課)	10.3	87.3	△ 77.0			○	アジアの主要市場及び豪州等に対して、東北観光推進機構等と連携して、情報発信、旅行商品の造成・販売促進等を実施
いわて台湾国際観光交流推進事業費 (観光課)	73.6	0.0	73.6	○		○	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進
IV 地場産業の振興							
伝統工芸産業支援事業費 (産業経済交流課)	3.2	3.5	△ 0.3			○	伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、パイヤーとの人脈形成等の場としての活用を強化し、伝統工芸品の販路開拓を支援
物産販路開拓事業費(県産品販路拡大推進事業費) (産業経済交流課)	8.5	8.5	0.0			○	本県産業貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
岩手産業文化センター施設整備事業費 (産業経済交流課)	357.1	0.0	357.1	○		○	開館後28年が経過した施設全体の劣化に対応し、機能維持に必要な施設改修を実施
V 次代につながる新たな産業の育成							
3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 (科学・ものづくり振興課)【再掲】	12.6	0.0	12.6	○			3Dプリンタの活用による高付加価値製品の小ロット・短納期生産拠点を形成するため、生産革新・新分野進出等の検討や新ビジネス創出支援、人材育成を推進
新素材・加工産業集積促進事業費 (科学・ものづくり振興課)【再掲】	100.8	17.9	82.9				これまで新たな産業の芽として育成してきた高付加価値コバルト合金の成果を生かし、特殊合金など新素材の製造とその加工産業を対象を広げ、「新素材・加工産業」のクラスター形成を促進し、地域の雇用創出を推進
戦略的知財活用支援事業費 (科学・ものづくり振興課)	7.9	8.5	△ 0.6			○	岩手県知財総合支援窓口により、知財のワンストップサービスを行うとともに、特許等を有効に活用した技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を支援
VI 商業、サービス業の振興							
個店経営力アップ応援事業費 (経営支援課)	1.0	1.0	0.0			○	商店街に個店指導の専門家を派遣し、個店の魅力や売上の向上を図るとともに、地域内の商業者にも波及させることにより、商店街の活性化を推進
VI-II 中小企業の経営力の向上							
中小企業成長応援資金貸付金 (経営支援課)	657.7	709.7	△ 52.0			○	雇用増加や新事業展開などに前向きに取り組む中小企業の資金繰りを支援。なお、県北・沿岸地域の中小企業者が利用する場合、貸付利率の引き下げを実施
いわて起業家育成資金貸付金 (経営支援課)	1,319.1	1,084.9	234.2			○	県内において、新たに事業を開始しようとする方に対し、必要な資金の貸付を行うことにより、創業の機会を拡大し、経済環境の変化に的確に対応できる創意と活力のある企業を育成
中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	145.2	141.8	3.4			○	(公財)いわて産業振興センターが、中小企業の支援を適切に行うとともに、他の中小企業支援機関等と連携し、民間の人材を積極的に活用し、効率的かつ効果的に中小企業の支援を実施
商工観光振興資金貸付金 (経営支援課)	12,871.7	13,199.7	△ 328.0			○	県内中小企業の振興を図るため、事業者に対し事業活動に必要な資金を貸付
中小企業経営安定資金貸付金 (経営支援課)	18,663.8	24,672.8	△ 6,009.0			○	県内中小企業の経営の安定化を図るため、中小企業に対し、経営安定に資するための運転資金や経営改善の取組に必要な資金を貸付
小口事業資金貸付金 (経営支援課)	1,925.0	1,925.0	0.0			○	県内中小企業の振興を図るため、小規模事業者に対し、無担保の小口資金を貸付
商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,394.1	1,408.2	△ 14.1			○	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費及び商工会議所、商工会の合併に伴い要する経費の一部を補助
中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	109.4	110.2	△ 0.8			○	中小企業連携組織の推進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助
VII 海外市場への展開							
国際経済交流推進事業費 (産業経済交流課)	13.1	12.1	1.0			○	県内企業の海外事業の展開・進出を推進するため、海外における商談会やビジネスフェア等を実施

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
東アジア輸出戦略展開事業費 (産業経済交流課)	13.4	18.1	△ 4.7			○	東アジアにおける重点県産品等の輸出を拡大するため、トップセールスや有力バイヤーの招聘等を通じて、県産品の輸出を促進
VII 雇用・労働環境の整備							
起業支援型地域雇用創造事業費 (雇用対策・労働室)	1,092.9	0.0	1,092.9				起業後10年以内の企業、NPO等を委託先として、失業者の雇用の場を確保し、地域の安定的な雇用の受け皿を創出
地域人づくり事業費 (雇用対策・労働室)	725.9	0.0	725.9	○			若者、女性、高齢者の活躍推進を通じた雇用の拡大を図るため、地域の実情に応じた創意工夫による多様な「人づくり」を支援する事業を実施
就職支援能力開発費 (雇用対策・労働室)	478.8	489.4	△ 10.6				離職者、不安定就労者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発を実施
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	100.0	107.5	△ 7.5			○	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」の管理・運営を実施
地域ジョブカフェ管理運営費 (雇用対策・労働室)	18.2	20.2	△ 2.0			○	若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」を管理・運営を実施（県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸）
就業支援推進事業費 (雇用対策・労働室)	73.9	73.8	0.1			○	地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応するため、県内各地域に「就業支援員」を配置
県外人材等U・Iターン推進事業費 (雇用対策・労働室)	6.4	7.1	△ 0.7			○	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
認定職業訓練費 (雇用対策・労働室)	77.6	75.4	2.2				職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施する団体並びに職業訓練のための施設・設備を設置・整備する市町村又は認定職業訓練団体に対し、認定訓練の実施に要する運営費及び施設設備整備費の一部を補助
チャレンジド就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発） (雇用対策・労働室)	2.1	2.0	0.1			○	障がい者の就業を促進し、地域の就労支援機能を強化するため、就業を支える体制の整備や就労支援力の向上を図る養成研修を実施
チャレンジド就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業） (雇用対策・労働室)	17.6	15.0	2.6				障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した短期の障がい者委託訓練を実施

農林水産部 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	019-629-5621 (企画)、5624 (予算)

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	138,623.4	155,601.8	△16,978.4	△10.9
うち震災対応分	90,618.6	105,214.1	△14,595.5	△13.9

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

地域漁業の再生を担う経営体の育成、漁家女性等の活動を通じたコミュニティ再生、漁船・養殖施設・水産業共同利用施設等の継続した復旧・整備、つくり育てる漁業の再生を推進します。

■ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成と漁船・養殖施設等の復旧・整備

- ・地域漁業の再生に向けた計画の策定・実行を支援 ○地域再生営漁計画推進事業費 18.9(9.6)
- ・漁家女性等の活動を通じたコミュニティの再生等を支援 ◎浜のコミュニティ再生支援事業費 1.8(0.0)
- ・漁協等による漁船及び漁具の導入を支援 共同利用漁船等復旧支援対策事業費 1,246.1(1,393.1)
- ・養殖施設や水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援 水産業経営基盤復旧支援事業費 3,104.7(4,478.6)
- ・水産業共同利用施設の修繕及び機器等の整備を支援 水産業共同利用施設復旧支援事業費 1,025.4(1,028.2)

■ つくり育てる漁業の再生

- ・サケ稚魚放流事業の支援、回帰率向上対策の実施 さけ、ます増殖費 516.6(706.1)
- ・アワビ等種苗生産・放流の支援、調査研究・指導の実施 栽培漁業推進事業費 576.6(428.7)

II 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

水産物の漁獲から流通・加工までの一貫した高度衛生品質管理サプライチェーンの構築、県産農林水産物の販路の回復・拡大、高付加価値化を推進します。

■ 流通・加工関連施設等の復旧・整備

- ・漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーン構築を支援 ○高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 24.6(34.8)
- ・養殖施設や水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援 水産業経営基盤復旧支援事業費 3,104.7(4,478.6)【再掲】
- ・水産業共同利用施設の修繕及び機器等の整備を支援 水産業共同利用施設復旧支援事業費 1,025.4(1,028.2)【再掲】

■ 販路回復・拡大に向けた情報発信等の推進

- ・県産農林水産物等の販路回復・拡大に向けた情報発信、商談会等の開催 ☆いわてブランド再生推進事業費 80.0(79.6)
- ・水産物輸出の拡大が見込まれる新規市場開拓と現地商談会等の開催 ○いわて水産ブランド輸出促進事業費 9.7(7.9)
- ・沿岸地域食品事業者の付加価値を高めた商品供給力の強化を支援 産地パワーアップ復興支援事業費 1.1(2.8)

III 漁港等の整備

水産業再生の方向性を踏まえ、引き続き漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進します。

■ 漁港、海岸保全施設等の整備

- ・被災した漁港施設及び海岸保全施設の復旧・整備 漁港災害復旧事業費 41,658.5(53,907.8)
- ・宅地造成や漁業集落排水施設、集落道等の生活基盤の整備 漁業集落防災機能強化事業費補助 6,801.4(4,166.3)
- ・県民の安全確保や財産保護を図るための海岸保全施設を整備 海岸高潮対策事業費 2,181.6(530.5)

IV 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

営農再開に向けた農地等の継続復旧・整備、沿岸地域の気象特性を生かした産地づくり、放射性物質の影響を受けた産地の再生、県産農林水産物の風評被害対策を推進します。

■ 営農再開に向けた農地等の復旧・整備

- 被災地域の農業施設等の整備を支援 被災地域農業復興総合支援事業費 1,281.6(1,457.0)
- 被災農地と非被災農地の一体的なほ場整備 農用地災害復旧関連区画整理事業費 3,133.0(5,648.1)
- 被災した農地海岸保全施設（堤防等）の復旧・整備 海岸保全施設災害復旧事業費 4,329.6(5,753.9)

■ 地域特性を生かした産地づくりの推進

- 消費者ニーズに基づく生産・販売方式の改善を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援
☆園芸産地新生プロジェクト推進事業費 15.2(15.2)

■ 原発事故に伴う放射性物質影響対策の実施

- 牧草地の除染や廃用牛の適正出荷等を支援 放射性物質被害畜産総合対策事業費 2,170.9(8,104.4)
- しいたけ菌床培養施設等の特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援

◎特用林産施設等体制整備事業費（特用林産施設等体制整備事業） 305.8(0.0)

- 原木しいたけの再生産に向けた簡易ハウスの整備を支援
特用林産施設等体制整備事業費（原木しいたけ再生産促進事業） 14.1(14.0)

- 県産農林水産物等の販路回復・拡大に向けた情報発信、商談会等の開催
☆いわてブランド再生推進事業費 80.0(79.6)【再掲】

V 地域の木材を活用する加工体制等の再生

県産材を活用する木材加工流通施設等の整備、海岸保全施設等の復旧・整備を推進します。

■ 木材加工・流通体制再生の推進

- 間伐材等の素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を支援
森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通支援事業費補助） 213.3(181.8)

- 間伐材等の加工・流通施設、木質バイオマス燃料の造成に必要な施設等の整備等を支援
◎木材加工流通施設等復旧対策事業費 3,108.8(0.0)

森林整備加速化・林業再生事業費（県産材活用促進緊急対策事業費補助） 296.4(248.0)

■ 地域の防災対策を踏まえた治山施設の復旧・整備

- 被災した林野海岸保全施設等の復旧・整備 治山災害復旧事業費 1,354.6(1,535.1)

《三陸創造プロジェクト》

三陸らしい個性豊かで競争力のある産業の構築に向け、生産性の向上・高付加価値化や産業を支える人材の育成・確保を推進します。

<さんりく産業振興プロジェクト>

■ 生産性の向上・高付加価値化の推進

- 漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーン構築を支援
◎高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 24.6(34.8)【再掲】

■ 産業を支える人材の育成・確保

- 地域漁業の再生に向けた計画の策定・実行を支援 ◎地域再生営漁計画推進事業費 18.9(9.6)【再掲】
- 被災地域等の農業参入した企業の定着を支援 被災地域農業参入企業支援事業費 6.8(7.2)

I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

「地域農業マスタープラン」、「森林経営計画」及び「地域再生営漁計画」の実践支援や生産基盤の整備等を通じて、地域の農林水産業を担う経営体の確保・育成を推進します。

■ 地域農業の核となる経営体の育成

- ・地域農業マスタープランの実現に向け、担い手の機械・施設の整備等を支援

いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 268.8(265.2)

- ・農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進 ◎農地中間管理事業推進費 694.1(0.0)
- ・新規就農者の確保・定着に向けた就農給付金の交付 いわてニューファーマー支援事業費 650.0(465.1)

■ 地域の森林経営を担う経営体の育成

- ・森林経営計画等を実践する地域けん引型林業経営体の育成に向けた指導等

◎森林経営実践力アップ事業費 1.4(0.0)

■ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

- ・地域漁業の再生に向けた計画の策定・実行を支援 ○地域再生営漁計画推進事業費 18.9(9.6)【再掲】

■ 経営資源（生産基盤）の有効かつ効率的な活用

- ・被災農地と非被災農地の一体的なほ場整備 ◇農用地災害復旧関連区画整理事業費 3,133.0(5,648.1)【再掲】

- ・生産基盤の整備と担い手への農地利用集積の一体的な実施 ○経営体育成基盤整備事業費 4,194.8(5,698.6)

- ・農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた補修・更新

基幹水利施設ストックマネジメント事業費 611.0(580.0)

II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

水産物の漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーン構築や放射性物質影響対策などによる全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成、消費者ニーズを踏まえた園芸産地の形成や肉用牛経営の強化などによる生産性・市場性の高い産地づくりを推進します。

■ 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

- ・漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーン構築を支援

○高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 24.6(34.8)【再掲】

- ・牧草地の除染や廃用牛の適正出荷等を支援 ◇放射性物質被害畜産総合対策事業費 2,170.9(8,104.4)【再掲】

- ・しいたけ菌床培養施設等の特用林産施設の整備及びきこの原木等の生産資材の導入を支援

◇◎特用林産施設等体制整備事業費（特用林産施設等体制整備事業） 305.8(0.0)【再掲】

- ・原木しいたけの再生産に向けた簡易ハウスの整備を支援

◇特用林産施設等体制整備事業費（原木しいたけ再生産促進事業） 14.1(14.0)【再掲】

■ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

- ・消費者ニーズに基づく生産・販売方式の改善を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援

◇☆園芸産地新生プロジェクト推進事業費 15.2(15.2)【再掲】

- ・大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設の整備を支援

いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 268.8(265.2)【再掲】

- ・りんどうの盆向け品種の新植に伴う採花までの管理経費を支援 ◎りんどう産地活性化応援事業費 3.3(0.0)

- ・肉用牛肥育農家の一貫経営化や繁殖農家の増頭を支援 ◎いわて肉用牛経営強化モデル事業費 3.6(0.0)

- ・間伐材等の加工・流通施設、木質バイオマス燃料の造成に必要な施設等の整備等を支援

◇森林整備加速化・林業再生事業費（県産材活用促進緊急対策事業費補助） 296.4(248.0)【再掲】

Ⅲ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化、国内外の多様な販売チャネルの確立と商品情報の発信等による販路の拡大を推進します。

■ 農林水産物の高付加価値化の推進

- ・6次産業の企業化に向けた商品開発やテストマーケティング等の取組を支援
◎いわて6次産業企業化促進事業費 5.0(0.0)
- ・農協や漁協等が取り組む6次産業化推進体制の整備やマーケティング活動等を支援
◎いわて農林水産業6次産業化促進事業費 58.0(0.0)
- ・「いわて6次産業化支援センター」による創業・経営サポートや、事業者連携支援、加工施設整備等の補助
いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 64.0(0.0)
- ・漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーン構築を支援
○高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 24.6(34.8)【再掲】

■ 農林水産物のブランド化等の推進

- ・県産米の販路確保や需要拡大に向けたPR活動等の実施 いわて純情米マーケティング戦略展開事業費 4.3(4.9)
- ・県産牛肉のブランド化と有利販売に向けた取組への支援 いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助 1.8(1.8)

■ 多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信による販路の拡大

- ・県産農林水産物等の販路回復・拡大に向けた情報発信、商談会等の開催
◇☆いわてブランド再生推進事業費 80.0(79.6)【再掲】

■ 県産農林水産物の輸出促進

- ・県産農林水産物の輸出の拡大に向けた輸出先国へのプロモーション等の実施
いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 4.8(5.3)

Ⅳ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

地域材などの里山資源を活用した農山漁村ビジネスの振興、地域協働による農山漁村の環境保全、鳥獣による農作物被害の拡大防止対策等を推進します。

■ 地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興

- ・里山資源を利用した地域経済活性化に向け地域材による復興住宅等の家づくりを支援
◎いわて里山家づくり促進事業費 1.2(0.0)
- ・木材を活用した低コストハウスや簡易暖房機の導入による園芸用施設のモデル確立と普及
山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費 19.3(31.2)

■ 地域協働による農山漁村の環境保全

- ・農業・農村の多面的機能を支える地域共同活動を支援 ◎農地維持支払交付金 552.9(0.0)
- ・地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援 資源向上支払事業費 545.1(339.9)

■ 快適な生活環境の整備、防災対策の推進

- ・農業水利施設等の点検・調査 震災対策農業水利施設整備事業費 145.5(100.0)
- ・被災した農地海岸保全施設(堤防等)の復旧・整備 ◇海岸保全施設災害復旧事業費 4,329.6(5,753.9)【再掲】
- ・被災した林野海岸保全施設等の復旧・整備 ◇治山災害復旧事業費 1,354.6(1,535.1)【再掲】
- ・県民の安全確保や財産保護を図るための海岸保全施設を整備 ◇海岸高潮対策事業費 2,181.6(530.5)【再掲】
- ・宅地造成や漁業集落排水施設、集落道等の生活基盤の整備
◇漁業集落防災機能強化事業費補助 6,801.4(4,166.3)【再掲】

■ 鳥獣被害防止対策の推進

- ・農作物被害防止に向けた防護柵設置等を支援 鳥獣被害防止総合対策事業費 129.9(75.6)

V 環境保全対策と環境ビジネスの推進

環境への負荷を低減する生産技術の導入や森林の強度間伐による森林再生、木質バイオマスなどを活用した再生可能エネルギーの利活用を推進します。

■ 環境に配慮した農林水産業の推進

- ・ 化学合成農薬、化学肥料の低減など環境に配慮した農業の取組を支援
環境と共生する産地づくり確立事業費 98.5(104.2)
- ・ 公益林において針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐の実施
いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業） 660.6(659.8)
- ・ 松くい虫被害の発生予防や被害木の駆除等の実施
松くい虫等防除事業費 233.8(205.8)

■ 環境ビジネスや再生可能エネルギーの利活用推進

- ・ 里山林の整備で生じる間伐材等の有効活用に向けた実証等
◎森林整備加速化・林業再生事業費（里山再生エネルギー活用実証事業） 7.2(0.0)
- ・ 木質バイオマス発電等への燃料安定供給体制整備の推進や木質燃料ボイラーの導入を支援
木質バイオマス熱電利用促進事業費 0.9(0.9)
- ・ 農業水利施設を活用した小水力発電の導入を支援
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費 100.5(123.0)

（参考）新たな農業政策への対応

国の新たな農業政策のうち、経営所得安定対策の「米の直接支払交付金」、「畑作物の直接支払交付金」、「米・畑作物の収入減少影響緩和対策」、「水田活用の直接支払交付金」は、国から農業者へ直接交付されます。県で予算化している事業は、次のとおりです。

- ・ 担い手への農地利用の集積・集約化を推進
農地中間管理事業推進費 694 百万円
- ・ 地域共同活動による農業・農村の多面的機能の維持・発揮
農地維持支払交付金 553 百万円

平成26年度に実施する主要事業（農林水産部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築							
地域再生営漁計画推進事業費 （水産振興課）	18.9	9.6	9.3		○		地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の策定と実行を支援
浜のコミュニティ再生支援事業費 （水産振興課）	1.8	0.0	1.8	○			いわての浜料理選手権を開催し、漁家女性等の活動の再開を促すとともに、生きがいの創生を通じて、女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援
共同利用漁船等復旧支援対策事業費 （水産振興課）	1,246.1	1,393.1	△ 147.0				被災した漁業者が漁業を再開し収入を得ることができるよう、漁協等による漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入を支援
水産業経営基盤復旧支援事業費 （水産振興課）	3,104.7	4,478.6	△ 1,373.9				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援
水産業共同利用施設復旧支援事業費 （水産振興課）	1,025.4	1,028.2	△ 2.8				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援
さけ、ます増殖費 （水産振興課）	516.6	706.1	△ 189.5				サケ資源の早期回復を図るため、稚魚放流事業の支援及び回帰率向上対策を実施
栽培漁業推進事業費 （水産振興課）	576.6	428.7	147.9				栽培漁業資源の回復を図るため、アワビ、ウニ及びヒラメ種苗等の生産・放流を支援並びに調査研究、指導等を実施
II 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築							
水産業経営基盤復旧支援事業費 （水産振興課）【再掲】	3,104.7	4,478.6	△ 1,373.9				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援
水産業共同利用施設復旧支援事業費 （水産振興課）【再掲】	1,025.4	1,028.2	△ 2.8				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援
いわてブランド再生推進事業費 （流通課）	80.0	79.6	0.4			○	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催
いわて水産ブランド輸出促進事業費 （流通課）	9.7	7.9	1.8			○	県産農林水産物の輸出の回復に向けて、水産物輸出の拡大が見込まれる新規市場調査のほか、現地バイヤーを対象とした商談会の開催や産地招聘等を実施
産地パワーアップ復興支援事業費 （流通課）	1.1	2.8	△ 1.7			○	被災地域の食品事業者の供給体制を強化するため、低次加工の「原料」供給から、付加価値を高めた「商品」を供給する取組を支援
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費 （流通課）	30.0	0.0	30.0	○		○	県産農林水産物の風評被害を払拭し、安全性確保に対する消費者の理解増進を図るため、市町村や生産者団体等が行う物産フェア等の開催経費を補助

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
III 漁港等の整備							
漁港災害復旧事業費 (漁港漁村課)	41,658.5	53,907.8	△ 12,249.3				公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施
漁業集落防災機能強化事業費補助 (漁港漁村課)	6,801.4	4,166.3	2,635.1				漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや、用地造成、漁業集落排水施設、集落道、避難路等の生活基盤を整備
海岸高潮対策事業費 (漁港漁村課)	2,181.6	530.5	1,651.1				海岸法に基づき、津波等から県民の安全確保や財産保護を図るため、海岸保全施設を新たに整備
漁業用施設災害復旧事業費 (漁港漁村課)	495.3	76.1	419.2				農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づき、漁業用施設(漁場等)の災害復旧を実施
IV 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現							
被災地域農業復興総合支援事業費 (農業振興課)	1,281.6	1,457.0	△ 175.4				被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした乾燥調製施設や施設園芸団地等の農業用施設・機械の整備を支援
被災農家経営再開支援事業費 (農業振興課)	42.8	138.6	△ 95.8				被災地域の早期の営農再開を図るため、復興組合を組織し、ガレキの除去等の復旧作業を共同で行う農業者を支援
農用地災害復旧関連区画整理事業費 (農村建設課)	3,133.0	5,648.1	△ 2,515.1				生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
海岸保全施設災害復旧事業費 (農村建設課)	4,329.6	5,753.9	△ 1,424.3				被災した農地海岸保全施設(堤防等)の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費 (農業普及技術課)	19.3	31.2	△ 11.9				再生可能エネルギーの導入促進と施設園芸の産地づくりを進めるため、木材を活用した低コストハウスや簡易暖房機の導入による園芸用施設のモデル確立と普及の取組を支援
放射性物質被害畜産総合対策事業費 (畜産課)	2,170.9	8,104.4	△ 5,933.5				放射性物質の影響により被害を受けた県内産畜産物の安全性の確保、風評被害の防止のための牧草地の除染や、廃用牛の適正出荷、公共牧場の利用自粛に伴う掛かり増し経費に対する助成
特用林産施設等体制整備事業費 (特用林産施設等体制整備事業) (林業振興課)	305.8	0.0	305.8	○			きのこ生産の維持・増進を図るため、菌床培養施設等の特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援
特用林産施設等体制整備事業費 (原木しいたけ再生産促進事業) (林業振興課)	14.1	14.0	0.1				露地栽培で出荷制限が指示されている市町において、施設栽培による再生産を図るため、簡易ハウスの整備を支援
いわてブランド再生推進事業費 (流通課) 【再掲】	80.0	79.6	0.4			○	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催
農業経営安定緊急支援資金利子補給 (団体指導課)	9.0	10.0	△ 1.0			○	原発事故の影響で被害を受けた農業者に対し必要な資金が円滑に供給されるよう、県連連・農協が行う融資が末端無利子となる利子補給を実施

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費 (流通課)	75.0	107.1	△ 32.1				安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される牛全頭の放射性物質検査の経費助成や消費者の不安解消に向けた取組を実施
V 地域の木材を活用する加工体制等の再生							
森林整備加速化・林業再生事業費 (復興木材流通支援事業費補助) (林業振興課)	213.3	181.8	31.5				震災により流通が停滞している県内の間伐材等原木の流通を促進するため、素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を補助
木材加工流通施設等復旧対策事業費 (林業振興課)	3,108.8	0.0	3,108.8	○			地域の林業・木材産業の復旧・再建を図るため、被災した木材加工流通施設の復旧に要する経費を補助
森林整備加速化・林業再生事業費 (県産材活用促進緊急対策事業費補助) (林業振興課)	296.4	248.0	48.4				間伐材等の利用量の拡大と地域産業の活性化を図るため、木材加工・流通施設、木質バイオマス燃料の製造・利用施設等の整備を支援
森林整備加速化・林業再生事業費 (里山再生エネルギー活用実証事業) (林業振興課)	7.2	0.0	7.2	○			里山林の整備で生じる間伐材等を木材燃料に有効に活用するため、木質燃料の低コスト生産・供給の仕組づくりを実証
原木供給先確保緊急対策事業費 (林業振興課)	1,500.0	0.0	1,500.0	○		○	震災により喪失した合板原木の供給先確保を図るため、合板工場の新たな整備を支援
治山災害復旧事業費 (森林保全課)	1,354.6	1,535.1	△ 180.5				被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備
《三陸創造プロジェクト》							
地域再生営漁計画推進事業費 (水産振興課) 【再掲】	18.9	9.6	9.3		○		地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の策定と実行を支援
被災地域農業参入企業支援事業費 (農業振興課)	6.8	7.2	△ 0.4				企業の被災地域等への農業参入や経営安定のため、農業参入相談員を設置し、生産指導・販路拡大等を支援

通常分

(単位：百万円)

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成							
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課)	268.8	265.2	3.6			○	地域農業マスタープラン等の実現に向け、認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、園芸・畜産等の生産拡大、大規模園芸団地の形成を図るための機械・施設の整備を支援
農業経営基盤強化促進対策事業費 (農業振興課)	1,553.8	276.4	1,277.4				地域農業マスタープランの充実・実践支援や中心経営体への農地の出し手に対する農地集積協力金の交付を行うとともに、中心経営体の経営計画の作成支援等を実施
農地中間管理事業推進費 (農業振興課)	694.1	0.0	694.1	○			担い手への農地利用の集積・集約化を促進するため、新たに設置する農地中間管理機構による農地集積等の取組を推進
いわてリーディング経営体育成支援事業費補助 (農業振興課)	27.0	30.0	△ 3.0			○	リーディング経営体を目指す経営体が経営目標達成に必要な機械施設をリースにより導入する際の経費を補助
いわてアグリフロンティア育成事業費 (農業振興課)	2.5	2.5	0.0			○	本県農業を牽引する「先導的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催
いわてニューファーマー支援事業費 (農業普及技術課)	650.0	465.1	184.9				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に青年就農給付金を交付
森林経営実践力アップ事業費 (森林整備課)	1.4	0.0	1.4	○		○	森林経営計画等を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、森林経営計画作成の実習や生産コスト分析、搬出間伐、広葉樹施業の現地検討会、専門家による個別指導を実施
経営体育成基盤整備事業費 (農村建設課)	4,194.8	5,698.6	△ 1,503.8			○	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進するとともに、高い農地利用集積を目指す先導的な地区への支援を強化
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 (農村建設課)	611.0	580.0	31.0				基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立							
高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 (水産振興課)	24.6	34.8	△ 10.2			○ ○	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援
園芸産地新生プロジェクト推進事業費 (農産園芸課)	15.2	15.2	0.0			○	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズに基づく生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援
いわての園芸産地パワーアップ支援事業費 (農産園芸課)	5.3	13.0	△ 7.7			○	持続的に発展できる園芸産地の形成のため、生産部会、集落営農組織等が自ら策定したプランに基づく生産力強化等の取組を支援するとともに、産地をけん引する園芸経営体の経営力向上を図るためのセミナー等を開催
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課) 【再掲】	268.8	265.2	3.6			○	地域農業マスタープラン等の実現に向け、認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、園芸・畜産等の生産拡大、大規模園芸団地の形成を図るための機械・施設の整備を支援

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
りんどう産地活性化応援事業費 (農産園芸課)	3.3	0.0	3.3	○		○	りんどうの益向け出荷量の拡大を図るため、益向け品種の新植に伴う採花までの管理経費を支援
いわて肉用牛経営強化モデル事業費 (畜産課)	3.6	0.0	3.6	○		○	肉用牛肥育農家における繁殖部門の導入による一貫経営化の実証や繁殖農家の増頭モデルを育成するため、初期投資や掛かり増し経費を補助
畜産基盤再編総合整備事業費補助 (畜産課)	157.9	180.4	△ 22.5				安定的な畜産経営体を育成するため、草地等の飼料基盤の整備及び畜舎等の施設整備に必要な経費を補助
いわて和牛改良増殖対策事業費 (畜産課)	55.0	55.4	△ 0.4			○	和牛の育種改良による生産の効率化及び産地競争力の強化を図るため、優良な具有種雄牛を造成し、精液の安定供給を実施
いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費 (畜産課)	10.9	12.5	△ 1.6			○	畜産農家の所得向上を図るため、具有種雄牛の子牛生産、肥育素牛導入の支援や、飼養管理技術の改善に向けた研修会等を開催
経営所得安定対策推進事業費 (農産園芸課)	260.1	260.1	0.0				経営所得安定対策の円滑な実施のため、県段階及び地域段階の実施主体が行う普及推進活動や要件確認等に必要な経費を補助
いわてブランド米品種開発推進事業費 (農産園芸課)	4.0	3.8	0.2			○	市場ニーズに対応した優れた形質をもつ、県オリジナル水稲品種の開発とブランド化に向けた取組を推進
漁業取締船代船建造事業費 (水産振興課)	570.8	127.6	443.2			○	アワビ等磯根資源の密漁や沿岸域の違反操業船の取締体制を維持し、資源と漁業秩序の維持を図るため、漁業取締船「はやちね」の代船を建造
Ⅲ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大							
いわて6次産業企業化促進事業費 (流通課)	5.0	0.0	5.0	○		○	6次産業化を通じた農林漁業者等の経営の企業化を促進するため、商品開発やテストマーケティング等を支援
いわて農林水産業6次産業化促進事業費 (流通課)	58.0	0.0	58.0	○			6次産業化を通じて本県農林水産業の復興を加速するため、農協や漁協等が取り組む6次産業化の推進体制の整備やマーケティング活動等を支援
いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 (流通課)	64.0	0.0	64.0				「いわて6次産業化支援センター」が行う創業・経営サポート、多様な事業者が連携して行う商品開発・販路開拓の取組や加工施設整備等に要する経費を補助
いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業費 (流通課)	19.5	86.2	△ 66.7				6次産業化の取組のすそ野を拡大するため、農林漁業者等によるモデル的な取組を支援
いわて農林水産業6次産業化推進事業費 (流通課)	4.5	5.3	△ 0.8			○	6次産業化を推進し、本県農林水産物の高付加価値化を図るため、流通・販売等の専門家によるアドバイスや商談会等を開催
高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 (水産振興課) 【再掲】	24.6	34.8	△ 10.2			○	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて純情米マーケティング戦略展開事業費 (流通課)	4.3	4.9	△ 0.6			○	県産米の安定的な販路の確保に向けて、米卸業者や実需者、消費者等へのPRや、量販店との交流などを実施
いわて純情園芸産品販売戦略展開事業費 (流通課)	2.3	2.4	△ 0.1			○	県産園芸産品の有利販売を進めるため、消費者等へのPRや、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築を推進
いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助 (流通課)	1.8	1.8	0.0			○	県産牛肉の有利販売を進めるため、「いわて牛普及推進協議会」の行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 (流通課)	4.8	5.3	△ 0.5			○	県産農林水産物の輸出の拡大に向けて、海外市場でのプロモーションのほか、通年取引に向けた海外フェア・現地商談会の開催などを実施
IV 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立							
いわて里山家づくり促進事業費 (林業振興課)	1.2	0.0	1.2	○		○	里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、地域特性を生かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援
農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費（農業普及技術課）	0.8	0.8	0.0				農山漁村の男女共同参画を推進するため、家族経営協定の締結や女性リーダーの育成を支援するとともに、地域食文化の発信・伝承活動や起業を支援
農地維持支払交付金 (農村建設課)	552.9	0.0	552.9	○			農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
資源向上支払事業費 (農村建設課)	545.1	339.9	205.2				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等の地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
中山間地域総合整備事業費 (農村建設課)	833.7	382.6	451.1				地域特性を活かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
震災対策農業水利施設整備事業費 (農村建設課)	145.5	100.0	45.5				災害の未然防止を図るため、農業水利施設等の点検と、耐震性を有していない農業水利施設等の調査・整備を実施
鳥獣被害防止総合対策事業費 (農業振興課)	129.9	75.6	54.3				野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置等を支援するとともに、被害防止対策の担い手の育成・確保に向けた取組を実施
V 環境保全対策と環境ビジネスの推進							
環境と共生する産地づくり確立事業費 (農業普及技術課)	98.5	104.2	△ 5.7				農業の多面的機能を発揮し、自然循環機能を維持・増進するため、特別栽培や有機農業などの環境保全型農業を推進するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い技術に取り組む農業者を支援
いわて環境に優しい産地応援推進事業費 (農業普及技術課)	1.4	4.2	△ 2.8				環境負荷の少ない施肥技術である「補給型施肥」を県内の主要産地に導入するため、生産者の理解促進に向けた土づくり講習会の開催や実証ほを設置
いわての森林づくり推進事業費 (いわて環境の森整備事業) (林業振興課)	660.6	659.8	0.8			○	水源かん養機能など森林の公益的機能の維持増進を図るため、強度間伐による針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐を支援

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	233.8	205.8	28.0				松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施
小水力等再生可能エネルギー導入 推進事業費 (農村建設課)	100.5	123.0	△ 22.5				農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用により、土地改良施設の維持管理費の軽減等を図るため、県や土地改良区等が所有する土地改良施設に小水力発電設備の導入を実施
木質バイオマス熱電利用促進事業 費 (林業振興課)	0.9	0.9	0.0			○	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援
森林・林業再生基盤づくり交付金 (林業振興課)	143.9	392.8	△ 248.9				地域材の利用拡大と地域産業の活性化を図るため、木造公共建築物や木質バイオマス利用促進施設の整備を支援

県土整備部 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先

県土整備企画室

企画担当

019-629-5846

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	199,405.9	163,231.3	36,174.6	22.2
うち震災対応分	146,320.9	114,340.9	31,980.0	28.0

【当初予算における3つの視点】

◆復興計画関係

I 「岩手県東日本大震災津波復興計画」の着実な推進

◆いわて県民計画関係

II 安全で安心な暮らしを確保する取組の推進

III 復興道路を核とした物流・産業振興を支える取組の推進

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26年度当初(25年度当初)。

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

湾口防波堤や海岸保全施設の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策による「多重防災型まちづくり」を推進するとともに、土砂災害対策施設等の整備を推進します。

■ 多重防災型まちづくりの推進

- 湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備及び水門等の遠隔操作化など津波防災施設の整備、安全な避難体制の構築等ソフト施策の推進

河川等災害復旧事業費 36,041.8 (27,720.3)

港湾災害復旧事業費 9,084.7 (13,324.3)

直轄港湾災害復旧事業費負担金 336.0 (336.0)

直轄港湾事業費負担金 2,560.3 (3,019.9)

海岸事業費 10,222.5 (4,831.0)

三陸高潮対策事業費 8,020.0 (2,736.0)

[久慈港湾口防波堤、大船渡港海岸 防潮堤(大船渡市)、水門新設：甲子川(釜石市)他、津波痕跡調査等 他]

■ 土砂災害対策の推進

- 砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備の実施

砂防事業費 384.0 (202.0)

急傾斜地崩壊対策事業費 38.0 (161.9)

[砂防：花露辺の沢(2)(釜石市) 急傾斜：田の浜(山田町) 新規 他]

II 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

住民主体のまちづくりを支援するとともに、快適な生活環境づくりを促進します。

■ 市町村の復興まちづくりの促進

- 住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザー派遣等を実施

復興まちづくり推進事業費 9.4 (5.8)

■ 衛生的で快適な生活環境づくりの促進

- 快適な生活環境を確保するため、被災地の浄化槽整備に向けた市町村の取組を支援

浄化槽設置整備事業費補助 90.9 (87.6)

Ⅲ 災害に強い交通ネットワークの構築

復興道路をはじめとする内陸から三陸沿岸地域へのアクセス道路やインターチェンジへのアクセス道路等を一体的に整備するとともに、緊急輸送道路や復興支援道路等における橋梁耐震補強等を推進し、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を図ります。

■ 復興道路等の整備推進

- ・復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築

地域連携道路整備事業費 22,825.0 (11,154.0)

[国道106号 宮古西道路(宮古市)、国道340号 立丸峠(遠野市・宮古市)、国道281号 案内(久慈市)、大船渡綾里三陸線 小石浜(大船渡市)、国道397号 津村道路(住田町)、市道北都環状線 山口(県代行)(宮古市) 他]

直轄道路事業費負担金 20,108.7 (16,990.8)

[三陸沿岸道路 他]

■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立

- ・道路防災施設の整備や道の駅の機能強化、復興支援道路等における橋梁の耐震補強等の実施

道路環境改善事業費 4,359.2 (5,354.9)

[道の駅: 国道282号「道の駅にしね」(八幡平市) 耐震化: 国道283号仙人大橋(釜石市) 他]

■ 港湾の復旧・整備

- ・東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧、物流支援のための港湾施設の整備

港湾災害復旧事業費 9,084.7 (13,324.3) 【再掲】

直轄港湾事業費負担金 2,560.3 (3,019.9) 【再掲】

港湾改修事業費 929.5 (810.0)

[久慈港湾口防波堤、宮古港竜神崎防波堤、大船渡港 永浜地区-7.5m岸壁 他]

Ⅳ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、安全で良質な災害公営住宅等の整備を進めるとともに、住宅再建に向けた支援制度の充実を図りながら住宅再建・確保対策を実施します。

■ 住宅再建・確保対策の推進

- ・安全で良質な災害公営住宅等の早期整備、住宅再建に向けた支援制度の拡充等による住宅再建・確保対策の実施

災害公営住宅整備事業費 22,863.5 (17,313.3)

[31団地1,901戸(うち26年度新規着工20団地1,197戸、建設中11団地704戸)]

地域優良賃貸住宅整備事業費補助 200.0 (226.7)

災害復興住宅融資利子補給補助 204.9 (399.9)

生活再建住宅支援事業費補助 2,297.8 (2,796.5)

Ⅴ 雇用維持・創出と就業支援

東日本大震災津波の復旧・復興工事に必要な人材の育成環境を整備します。

■ 担い手としての建設企業の育成・確保

- ・復旧・復興工事に必要な人材育成を支援

建設業技術者育成支援事業費 67.3 (65.9)

I 産業を支える社会資本の整備

復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築や地域間の交流・連携を支える道路の整備、湾口防波堤、岸壁等の港湾施設の復旧・整備等を推進するとともに、港湾や空港の利活用促進に向けた取組を展開していきます。

■ 復興道路等の整備推進

- ・復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築

(◇) 地域連携道路整備事業費 27,219.2 (13,796.8) [うち震災対応分 22,825.0 (11,154.0)] 【再掲】

[国道106号 宮古西道路(宮古市)、国道340号 立丸峠(遠野市・宮古市)、国道342号 花泉バイパス(一関市)、
国道397号 小谷木橋(奥州市)、遠野住田線(ICアクセス道路) 新里(遠野市)、市道北部環状線 山口(県代行)(宮古市) 他]

(◇) 直轄道路事業費負担金 21,464.6 (18,395.2) [うち震災対応分 20,108.7 (16,990.8)] 【再掲】

[国道4号 渋民バイパス(盛岡市) 他]

■ 交流・連携や物流の基盤となる道路の整備

- ・地域間を結ぶ道路や平泉の文化遺産をはじめとする主要な観光地を結ぶ道路の整備、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路やスマートインターチェンジ、希望郷いわて国体関連道路の整備

(◇) 地域連携道路整備事業費 27,219.2 (13,796.8) [うち震災対応分 22,825.0 (11,154.0)] 【再掲】

[国道284号 室根バイパス(一関市)、二戸五日市線 浄法寺(二戸市)、国道107号 梁川～口内(奥州市、北上市)、
不動盛岡線 矢巾スマートIC(矢巾町)、衣川水沢線 奥州スマートIC(奥州市)、国道282号 西根バイパス(八幡平市) 他]

■ 港湾の復旧・整備と利活用の促進

- ・東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧や物流支援のための港湾施設の整備、関係市と連携したポートセールスの展開

(◇) 港湾災害復旧事業費 9,140.5 (13,380.2) [うち震災対応分 9,084.7 (13,324.3)] 【再掲】

◇直轄港湾災害復旧事業費負担金 336.0 (336.0) 【再掲】

◇港湾改修事業費 929.5 (810.0) 【再掲】

港湾利用促進費 2.1 (2.0)

[久慈港湾口防波堤、宮古港竜崎防波堤、大船渡港 永浜地区-7.5m岸壁、ポートセールスや港湾セミナーの開催 他]

■ いわて花巻空港の利用の促進

- ・国内定期便の維持・拡充、国際便の誘致・拡大に向けた空港機能の向上とエアポートセールスの展開

○☆いわて花巻空港利用促進事業費 90.7 (90.0)

◎いわて花巻空港ターミナルビル機能向上事業費 1,095.0 (0.0)

II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

近年頻発している集中豪雨など自然災害から県民の生命・財産を守るため、洪水・土砂災害対策施設等のハード整備とあわせ、水位周知河川や土砂災害警戒区域の指定等のソフト対策を一体的に推進します。また、災害に強い道路を整備するために緊急輸送道路等における橋梁耐震補強等を実施するとともに地域医療を支援する道路ネットワークの整備、自転車・歩行者環境に配慮した安全な通学路等の確保に取り組みます。

さらに、湾口防波堤や海岸保全施設の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策による「多重防災型まちづくり」を推進します。

■ 洪水・土砂災害対策の推進

- ・河川改修やダム建設による洪水災害対策の実施

(◇) 河川改修事業費 4,965.1 (3,744.6) [うち震災対応分 518.0 (82.0)]

ダム建設事業費 1,272.5 (1,806.5)

[岩崎川(矢巾町・紫波町)、北上川(岩手町)、築川ダム(盛岡市) 他]

- ・砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備と土砂災害警戒区域の指定等ソフト施策による土砂災害対策の実施
 (◇) 砂防事業費 1,331.5 (1,139.6) [うち震災対応分 384.0 (202.0)] 【再掲】
 (◇) 急傾斜地崩壊対策事業費 289.0 (234.2) [うち震災対応分 38.0 (161.9)] 【再掲】
 [砂防：国境の沢(4)(岩泉町)新規、土砂災害警戒区域等の指定に向けた調査 他]

■ 日常生活を支える安全な道づくりの推進

- ・地域医療を支える救急搬送ルートの道路改善
 (◇) 地域連携道路整備事業費 27,219.2 (13,796.8) [うち震災対応分 22,825.0 (11,154.0)] 【再掲】
 [国道342号 花泉バイパス(一関市)、不動盛岡線 矢巾スマートIC(矢巾町)、国道281号 案内(久慈市) 他]
- ・歩道などの交通安全施設や安全で安心な冬期交通を確保するための道路等の整備
 (◇) 道路環境改善事業費 10,825.0 (10,398.9) [うち震災対応分 4,359.2 (5,354.9)] 【再掲】
 交通安全施設整備事業費 1,542.0 (1,918.7)
 [通学路の歩道：盛岡環状線 野沢(滝沢市)、堆雪帯：二戸五日市線 繫沢(八幡平市) 他]
 (◇) 地域連携道路整備事業費 27,219.2 (13,796.8) [うち震災対応分 22,825.0 (11,154.0)] 【再掲】
 [国道281号 大坊・大坊の2(岩手町)、国道340号 泥ノ木(九戸村) 他]

■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立

- ・緊急輸送道路や復興支援道路等における道路防災施設の整備や道の駅の機能強化、橋梁の耐震補強等の実施
 (◇) 道路環境改善事業費 10,825.0 (10,398.9) [うち震災対応分 4,359.2 (5,354.9)] 【再掲】
 橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 856.6 (1,707.2)
 [長寿命化計画に基づく修繕：国道107号 田瀬大橋(花巻市) 他、耐震化：国道283号 仙人大橋(釜石市) 他]

■ 多重防災型まちづくりの推進

- ・湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備及び水門等の遠隔操作化など津波防災施設の整備、安全な避難体制の構築等ソフト施策の推進
 (◇) 河川等災害復旧事業費 39,824.1 (30,909.3) [うち震災対応分 36,041.8 (27,720.3)] 【再掲】
 (◇) 港湾災害復旧事業費 9,140.5 (13,380.2) [うち震災対応分 9,084.7 (13,324.3)] 【再掲】
 ◇直轄港湾災害復旧事業費負担金 336.0 (336.0) 【再掲】
 ◇直轄港湾事業費負担金 2,560.3 (3,019.9) 【再掲】
 ◇海岸事業費 10,222.5 (4,831.0) 【再掲】
 ◇三陸高潮対策事業費 8,020.0 (2,736.0) 【再掲】
 [久慈港湾口防波堤、大船渡港海岸 防潮堤(大船渡市)、水門新設：甲子川(釜石市) 他、津波痕跡調査等 他]

Ⅲ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

東日本大震災津波により被災した市町村の復興計画に基づくまちづくりを促進するとともに、被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう住宅確保対策を進めます。また、市街地における混雑多発箇所の解消・緩和に向けた道路整備、快適で豊かに暮らせる居住環境づくりや良好な水辺空間の保全と整備、生活排水対策などを進めます。

■ 住宅再建・確保対策の推進

- ・安全で良質な災害公営住宅等の早期整備推進、住宅再建に向けた支援制度の拡充等による住宅再建・確保対策の推進
 ◇災害公営住宅整備事業費 22,863.5 (17,313.3) 【再掲】
 [31団地1,901戸(うち26年度新規着工20団地1,197戸、建設中11団地704戸)]
 ◇地域優良賃貸住宅整備事業費補助 200.0 (226.7) 【再掲】
 ◇災害復興住宅融資利子補給補助 204.9 (399.9) 【再掲】
 ◇生活再建住宅支援事業費補助 2,297.8 (2,796.5) 【再掲】

■ 市町村の復興まちづくりの促進

- ・住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザー派遣等を実施

◇復興まちづくり推進事業費 9.4 (5.8) 【再掲】

■ 衛生的で快適な生活環境の確保

- ・快適な生活環境を確保するため、市町村の浄化槽整備に向けた取組を支援

(◇) 浄化槽設置整備事業費補助 301.0 (321.2) [うち震災対応分 90.9 (87.6)] 【再掲】

■ 環境に優しいコンパクトな都市づくりの推進

- ・公共交通利用や公益施設等へのアクセス性向上の支援、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備の推進

(◇) 都市計画道路整備事業費 1,263.3 (1,094.6) [うち震災対応分 25.0 (0.0)]

[盛岡駅本宮線 杜の大橋〔街路〕(盛岡市)、荒瀬上田面線 岩谷橋〔街路〕(二戸市) 他]

■ ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・歩道の整備や無電柱化の推進

(◇) 道路環境改善事業費 10,825.0 (10,398.9) [うち震災対応分 4,359.2 (5,354.9)] 【再掲】

(◇) 都市計画道路整備事業費 1,263.3 (1,094.6) [うち震災対応分 25.0 (0.0)] 【再掲】

[盛岡駅長田町線 長田町 (盛岡市) 他]

■ 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進

- ・地域特性を生かした岩手型住宅の建設促進、住宅・建築物の省エネ化の推進、高齢者対応型の公営住宅整備の推進

いわての住文化継承事業費 37.2 (37.8)

■ 良好な水辺空間の保全と整備の推進

- ・「多自然川づくり」による人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備を推進

(◇) 河川改修事業費 4,965.1 (3,744.6) [うち震災対応分 518.0 (82.0)] 【再掲】

水辺環境再生事業費 18.0 (9.9)

[南川(盛岡市)、吸川(一関市) 他]

IV 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

東日本大震災津波の復旧・復興工事に必要な人材の育成や、社会資本整備の担い手である建設企業を育成・確保する環境整備を進めます。また、道路や河川などの社会資本について、維持管理計画に基づいた計画的かつ効果的な維持管理により、施設の長寿命化に向けた取組を推進します。

■ 担い手としての建設企業の育成・確保

- ・復旧・復興工事に必要な人材育成や新分野進出等の経営革新に取り組む県内建設企業を支援

◇建設業技術者育成支援事業費 67.3 (65.9) 【再掲】

建設業総合対策事業費 21.6 (20.0)

■ 維持管理計画に基づく適切な維持管理の推進

- ・道路や河川などの社会資本の各分野において維持管理計画を策定し、計画的で効果的な維持管理を推進

道路・河川等維持修繕関係予算 7,827.5 (7,607.5)

(◇) 道路環境改善事業費 10,825.0 (10,398.9) [うち震災対応分 4,359.2 (5,354.9)] 【再掲】

公営住宅維持管理・整備費 943.1 (577.3)

[維持管理計画等に基づく適切な維持管理の推進 国道107号 田瀬大橋(花巻市)、

県営住宅 松園アパート(盛岡市) 他]

■ 住民との協働による維持管理の推進

- ・道路や河川などの身近な社会資本の維持管理について、住民団体等への委託やボランティア活動への支援を行い、地域の住民との協働を推進

道路・河川等維持修繕関係予算 7,827.5 (7,607.5) 【再掲】

平成26年度に実施する主要事業（県土整備部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
河川等災害復旧事業費 （砂防災課）	36,041.8	27,720.3	8,321.5				被災した河川、道路、橋りょう、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業を実施
港湾災害復旧事業費 （港湾課）	9,084.7	13,324.3	△ 4,239.6				釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業を実施
直轄港湾災害復旧事業費負担金 （港湾課）	336.0	336.0	0.0				国が実施する釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担
直轄港湾事業費負担金 （港湾課）	2,560.3	3,019.9	△ 459.6				国が実施する久慈港及び宮古港の港湾施設の整備費の一部を負担
海岸事業費 （河川課）	10,222.5	4,831.0	5,391.5				津波や高潮による被害を防止するため、緊急的な対策を要する地域における海岸保全施設等の整備を実施
三陸高潮対策事業費 （河川課）	8,020.0	2,736.0	5,284.0				津波や高潮による被害を防止するため、緊急的な対策を要する河川における津波高潮対策施設等の整備を実施
砂防事業費 （砂防災課）	384.0	202.0	182.0				沿岸部等における土砂災害等の被害を防止するため、砂防えん堤等の整備を実施
急傾斜地崩壊対策事業費 （砂防災課）	38.0	161.9	△ 123.9				沿岸部等における急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を実施
II 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり							
復興まちづくり推進事業費 （都市計画課）	9.4	5.8	3.6				住民主体によるまちづくり活動を支援するためのアドバイザー派遣等を実施
浄化槽設置整備事業費補助 （下水環境課）	90.9	87.6	3.3			○	被災地における快適な生活環境を確保するための浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
III 災害に強い交通ネットワークの構築							
地域連携道路整備事業費 （道路建設課・道路環境課）	22,825.0	11,154.0	11,671.0				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路等を整備
直轄道路事業費負担金 （道路建設課・道路環境課）	20,108.7	16,990.8	3,117.9				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担
道路環境改善事業費 （道路環境課）	4,359.2	5,354.9	△ 995.7				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国の補助を受け、復興支援道路などの防災対策を実施

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
港湾災害復旧事業費 (港湾課) 【再掲】	9,084.7	13,324.3	△ 4,239.6				釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業を実施
直轄港湾事業費負担金 (港湾課) 【再掲】	2,560.3	3,019.9	△ 459.6				国が実施する久慈港及び宮古港の港湾施設の整備費の一部を負担
港湾改修事業費 (港湾課)	929.5	810.0	119.5				災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施

IV 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

災害公営住宅整備事業費 (建築住宅課)	22,863.5	17,313.3	5,550.2				被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅である災害公営住宅の整備を実施
地域優良賃貸住宅整備事業費補助 (建築住宅課)	200.0	226.7	△ 26.7				民間事業者が実施する賃貸住宅の整備に要する経費の一部を補助
災害復興住宅融資利子補給補助 (建築住宅課)	204.9	399.9	△ 195.0				金融機関からの融資による住宅の新築・補修や、被災した住宅に係る既往の住宅ローンの金利に対して市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助
生活再建住宅支援事業費補助 (都市計画課・建築住宅課)	2,297.8	2,796.5	△ 498.7				被災者の住宅再建を促進するため、生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修や地盤沈下等が生じた宅地の復旧などに要する経費の一部を補助

V 雇用維持・創出と就業支援

建設業技術者育成支援事業費 (建設技術振興課)	67.3	65.9	1.4			○	建設技術者の知識・技術の習得及び資格取得に必要な経費の一部を補助
----------------------------	------	------	-----	--	--	---	----------------------------------

通常分

(単位：百万円)

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 産業を支える社会資本の整備							
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	4,394.2	2,642.8	1,751.4				地域間を結ぶ道路やスマートインターチェンジ、企業二車線を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備
直轄道路事業費負担金 (道路建設課・道路環境課)	1,356.0	1,404.4	△ 48.4				国が実施する道路整備費の一部を負担
港湾利用促進費 (港湾課)	2.1	2.0	0.1			○	港湾の利用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、港湾セミナーを開催
いわて花巻空港利用促進事業費 (空港課)	90.7	90.0	0.7			○	官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県空港利用促進協議会の活動に要する経費の一部を補助
いわて花巻空港ターミナルビル機能向上事業費 (空港課)	1,095.0	0.0	1,095.0	○			空港機能向上のため、旅客ターミナルビルの改修を実施

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備							
河川改修事業費 (河川課)	4,447.1	3,662.6	784.5				洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備
ダム建設事業費 (河川課)	1,272.5	1,806.5	△ 534.0				洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムの建設や付替道路を整備
砂防事業費 (砂防災害課)	947.5	937.6	9.9				土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を行うとともに、土砂災害の被害を防止するため、砂防えん堤等の整備を実施
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	251.0	72.3	178.7				急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を実施
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課) 【再掲】	4,394.2	2,642.8	1,751.4				地域間を結ぶ道路やスマートインターチェンジ、企業二車線を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備
道路環境改善事業費 (道路環境課)	6,465.8	5,044.0	1,421.8				歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
交通安全施設整備事業費 (道路環境課)	1,542.0	1,918.7	△ 376.7			○	交通の安全を確保するため、歩道の整備などを実施
橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 (道路環境課)	856.6	1,707.2	△ 850.6			○	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを行います。
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	3,782.3	3,189.0	593.3				被災した河川、道路、橋りょう、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業を実施
港湾災害復旧事業費 (港湾課)	55.9	55.9	0.0				被災した港湾施設の災害復旧事業を実施
III 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり							
浄化槽設置整備事業費補助 (下水環境課)	210.1	233.6	△ 23.5			○	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
都市計画道路整備事業費 (都市計画課)	1,238.3	1,094.6	143.7				円滑な都市交通を確保するため、市街地の中心となるような道路や渋滞を緩和する道路整備を実施
道路環境改善事業費 (道路環境課) 【再掲】	6,465.8	5,044.0	1,421.8				歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
いわての住文化継承事業費 (建築住宅課)	37.2	37.8	△ 0.6				本県の住文化を継承し豊かな住生活を構築するため、県産材省エネ支援、まちなか住替支援等を実施

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
河川改修事業費 (河川課) 【再掲】	4,447.1	3,662.6	784.5				洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備
水辺環境再生事業費 (河川課)	18.0	9.9	8.1			○	旧来のコンクリートによる河川改修により悪化した河川環境を再生し、潤いとふれあいのある水辺環境を整備
IV 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保							
建設業総合対策事業費 (建設技術振興課)	21.6	20.0	1.6			○	技術と経営に優れた地域の建設企業として存続・成長できるよう、経営基盤の強化や新分野進出事業、企業再編等に取り組む建設企業を支援
道路・河川等維持修繕関係予算	7,827.5	7,607.5	220.0				社会資本の計画的・効果的な維持管理を実現するため、道路や河川等公共施設の維持修繕を推進
道路環境改善事業費 (道路環境課) 【再掲】	6,465.8	5,044.0	1,421.8				歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
公営住宅維持管理・整備費	943.1	577.3	365.8				住居水準の向上に向けて、県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施

復興局 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先	復興局総務企画課
	—
	019-629-6923

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	7,371.1	8,163.8	△792.7	△9.7
うち震災対応分	6,995.3	7,788.5	△793.2	△10.2

復興計画関係

凡例:◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I 本格復興に向けた取組の推進

本格復興期間として第 2 期復興実施計画を着実に進めるため、復興委員会等による調査審議、現地における意見交換、各種指標による復興の進み具合のモニタリングなど、重層的・多角的な進行管理を行います。

- ・復興委員会等の開催、県民や有識者等との意見交換等の実施
- ・計画の推進（復興交付金等の活用に向けた調整、三陸創造プロジェクトの事業推進）
- ・計画の進行管理（いわて復興レポート、復興意識調査、いわて復興インデックス、いわて復興ウォッチャー調査）

復興計画推進費 12.2 (14.1)

II 市町村の復興まちづくりの促進

復興事業の円滑かつ迅速な実施を支援し、早期の住宅再建を図るとともに、快適で魅力あるひとにやさしいまちづくりを促進します。

- ・復興事業の円滑化、迅速化を支援（復興整備計画制度の活用促進、用地取得に係る特例制度の検討）
- ・復旧、復興に向けた情報の提供（復旧・復興ロードマップや住まいの復興工程表の公表）
- ・快適で魅力あるまちづくりの推進（復興まちづくりトップセミナーの開催）

復興まちづくり支援事業費 1.8(2.1)

III 被災者に寄り添った暮らしの再建

被災者一人ひとりの復興が地域の復興につながることから、市町村、関係機関、NPO等と連携して被災者の状況に応じたきめ細かな支援を行います。

- 関係機関・NPO等との連携による被災者に対する相談支援の継続、市町村等における被災者支援の取組を支援
 - ・被災者相談支援センターの運営、相談窓口への専門家の派遣 ○総合的被災者相談支援事業費 95.2(83.7)
 - ・「暮らしの安心ガイドブック」の配付及び定期的な情報提供 被災者支援費 10.9(8.4)
 - ・応急仮設住宅の共用設備等に係る共益費の負担 仮設住宅共益費支援事業費 199.4(173.4)
- 被災者の持ち家再建を市町村と共同で支援
 - ・住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助 被災者住宅再建支援事業費補助 1,023.9(1,274.3)
- 被災者一人ひとりに寄り添った支援の充実を図るため、被災者の状況把握等に係る市町村の取組を支援
 - ・被災者台帳システムの市町村の運用支援 被災者台帳システム運営費 2.5(2.4)

IV なりわいの再生による三陸創造

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家による経営指導をきめ細かに行ない、被災地域の起業を促進します。

- ・起業希望者を対象とした地域起業支援員及び経営コーディネータによる起業支援
（事業計画作成、資金調達、商品開発、販路拡大、マッチング）

・起業の初期費用の支援 ☆さんりく未来産業起業促進費 133.2(83.6)

V 「被災者の満足度の向上」と「開かれた復興」のための情報発信

被災者、県民はもとより国内外の方々との連携とつながり、地域住民の幅広い参画による復興の一層の加速化を目指し、積極的な情報発信と交流の機会づくりを進めます。

- ・復興フォーラム（県内・県外）の開催
- ・「いわて復興だより」の発行
- ・岩手の情報発信やSNS的機能を有したアプリの開発やシンポジウムの開催

復興情報発信事業費 13.2(12.9)

◎☆いわてつながり強化事業費 3.8(0.0)

《三陸創造プロジェクト》

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家による経営指導をきめ細かに行ない、被災地域の起業を促進します。

- ・起業希望者を対象とした地域起業支援員及び経営コーディネータによる起業支援
（事業計画作成、資金調達、商品開発、販路拡大、マッチング）
- ・起業の初期費用の支援

☆さんりく未来産業起業促進費 133.2(83.6)【再掲】

平成26年度に実施する主要事業（復興局）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 本格復興に向けた取組の推進							
復興計画推進費 （総務企画課）	12.2	14.1	△ 1.9				本格復興の実現のため、重層的・多角的な進行管理を行い、第2期復興実施計画を着実に推進
II 市町村の復興まちづくりの促進							
復興まちづくり支援事業費 （まちづくり再生課）	1.8	2.1	△ 0.3			○	復興事業の円滑化・迅速化を図るため、用地確保に係る取組を進めるとともに、復興整備協議会の開催支援等により、市町村における復興事業の実施を促進。また、復興まちづくりトップセミナーを開催し、快適で魅力あるまちづくりを促進
III 被災者に寄り添った暮らしの再建							
総合的被災者相談支援事業費 （生活再建課）	95.2	83.7	11.5			○ ○	沿岸各地に設置した被災者相談支援センターに相談員を配置するとともに、司法書士やファイナンシャル・プランナー等の専門家を派遣し、被災者からの生活再建等に関する相談に対応
被災者支援費 （生活再建課）	10.9	8.4	2.5				被災者の生活再建を促進するため、「暮らしの安心ガイドブック」を作成・配布するとともに、地元を離れて暮らす被災者に対し、生活再建に向けた各種の情報提供を実施
仮設住宅共益費支援事業費 （生活再建課）	199.4	173.4	26.0			○	応急仮設住宅の共用設備や集会所等に係る光熱水費等の共益費を負担
被災者住宅再建支援事業費補助 （生活再建課）	1,023.9	1,274.3	△ 250.4			○	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
被災者台帳システム運営費 （生活再建課）	2.5	2.4	0.1			○	市町村における被災者の生活再建支援が、円滑かつ効率的に実施できるよう整備した被災者台帳システムの保守管理等を行うとともに、市町村の運用を支援
災害救助費 （生活再建課）	4,264.8	4,420.6	△ 155.8				災害救助法に基づき、応急的に必要な救助（応急仮設住宅の供与等）を実施
IV なりわいの再生による三陸創造							
さんりく未来産業起業促進費 （産業再生課）	133.2	83.6	49.6			○	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施
V 「被災者の満足度の向上」と「開かれた復興」のための情報発信							
復興情報発信事業費 （総務企画課）	13.2	12.9	0.3				岩手の復興の現状やトピックスを、被災者・県民はもとより、国内外に広く伝え、復興に向けたつながりをさらに深いものとするため、多様な方法による情報発信・つながりづくりを推進
いわてつながり強化事業費 （秘書広報室調査監）	3.8	0.0	3.8	○		○	全国の「岩手ファン」への情報発信やコミュニケーションの場となるアプリを開発し、併せて、広く復興の現状や課題を共有するためのシンポジウムを開催
《三陸創造プロジェクト》							
さんりく未来産業起業促進費 （産業再生課） 【再掲】	133.2	83.6	49.6			○	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施

国体・障がい者スポーツ大会局 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先	総務課・教育企画室
	企画広報担当・予算財務担当 ・企画担当
	019-629-6294・019-629-6106

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	1,007.8	557.5	450.3	180.8
うち震災対応分	—	—	—	—

いわて県民計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)

I 第 71 回国民体育大会の開催準備

「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本に、復興の力となる国体をめざし、平成 28 年開催に向けて必要な準備を進めます。

■ 希望郷いわて国体開催に向けた準備

- ・ 行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する実行組織による諸準備の推進
- ・ 県民総参加による大会開催機運を醸成するための広報・県民運動の展開
- ・ 競技施設整備のための市町村への補助
- ・ 募金、企業協賛の推進

第 71 回国民体育大会開催準備費【冬季大会を除く】 630.4 (290.6)

II 第 71 回国民体育大会冬季大会の開催準備

平成 28 年に開催される第 71 回国民体育大会冬季大会に向けて必要な準備を進めます。

■ 希望郷いわて国体（冬季大会）に向けた準備

- ・ 行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する実行組織による諸準備の推進
- ・ 競技施設整備のための市町村への補助

◎第 71 回国民体育大会開催準備費【冬季大会】 14.7 (0.0)

III 第 16 回全国障害者スポーツ大会の開催準備

障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加の一層の推進を図るため、障がい者スポーツの祭典である全国障害者スポーツ大会の平成 28 年開催に向けて必要な準備を進めます。

■ 希望郷いわて大会開催に向けた準備

- ・ 行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する実行組織による諸準備の推進
- ・ 手話等の情報支援ボランティアの指導者・リーダーを養成

第 16 回全国障害者スポーツ大会開催準備費 40.2 (13.8)

平成26年度に実施する主要事業（国体・障がい者スポーツ大会局）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 豊かなスポーツライフの振興							
第71回国民体育大会開催準備費 （冬季大会を除く）	630.4	290.6	339.8			○	平成28年に本県で開催される「希望郷いわて国体」に向け、実行組織による諸準備の推進や機運醸成のための広報・県民運動を実施するとともに、競技施設整備に関する経費を補助
第71回国民体育大会開催準備費 （冬季大会） （教育委員会スポーツ健康課）	14.7	0.0	14.7	○		○	平成28年に本県で開催される「希望郷いわて国体（冬季大会）」に向け、実行組織による諸準備の推進や競技施設整備に関する経費を補助
第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費	40.2	13.8	26.4			○	平成28年に本県で開催される「希望郷いわて大会」に向け、実行組織による諸準備の推進や手話等の情報支援ボランティアの指導者・リーダーを養成

警察本部 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先	会計課
	予算担当
	019-653-0110

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	27,993.8	27,167.2	826.6	3.0
うち震災対応分	1,009.7	893.3	116.4	13.0

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

災害時に防災拠点としての機能を迅速・確実に発揮できるよう警察施設の早期復旧を図るほか、復興道路をはじめ新たに整備される道路へ交通信号機などの交通安全施設を整備し、災害に強い交通ネットワークの構築を図ります。

- 警察施設の早期復旧による防災拠点・治安基盤の確立
 - ・被災した警察署や交番等警察施設の復旧・整備 警察施設災害復旧事業費 523.2 (298.5)
- 交通の安全と円滑を確保するための対策
 - ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理 交通安全施設整備費 77.7 (16.3)

いわて県民計画関係

凡例：◇震災復興分、◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I 安全・安心なまちづくりの推進

県民、事業者、行政の連携による犯罪防止の取組や犯罪が起こりにくい環境づくり、高齢者の交通事故を重点とした交通安全対策を推進します。

- 犯罪被害者等に対する支援
 - ・「いわて被害者支援センター」事業費の一部を補助し、被害者支援意識の高揚を促進 いわて被害者支援センター補助金 1.5 (1.5)
 - ・犯罪被害者の遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会の開催 ◎被害者支援推進に要する経費 0.6 (0.0)
- 少年の立ち直り支援対策
 - ・大学生ボランティアの活用による非行少年の支援 「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 0.6 (0.6)
- DVやストーカー等凶悪犯罪に発展する恐れのある事案対策の推進
 - ・緊急配備支援システムの整備 凶悪犯、盗犯捜査に要する経費 2.3 (0.0)
- 交通事故抑止対策の推進
 - ・高齢者の交通安全意識の醸成 高齢者交通安全対策事業費 1.1 (0.4)
- 交通の安全と円滑を確保するための対策
 - ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理 交通安全施設整備費 843.8 (703.0)
- 警察活動の基盤となる施設の整備
 - ・老朽化の著しい交番、駐在所を建て替え整備し、治安基盤の強化を推進 交番・駐在所建設事業費 54.6 (37.2)

平成26年度に実施する主要事業（警察本部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
警察施設災害復旧事業費 （警務課・会計課）	523.2	298.5	224.7				東日本大震災津波により被災した、警察施設の災害復旧を実施
交通安全施設整備費 （交通規制課）	77.7	16.3	61.4				復興道路等被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施

通常分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ 安全・安心なまちづくりの推進							
いわて被害者支援センター補助金 （県民課）	1.5	1.5	0.0			○	犯罪被害者やその家族に対する支援活動及び被害者支援意識の高揚を図るための啓発活動を行う「公益社団法人いわて被害者支援センター」の事業費を補助
被害者支援推進に要する経費 （県民課）	0.6	0.0	0.6	○		○	犯罪被害者遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会を開催し、犯罪被害者等に対する県民理解の醸成や犯罪防止、いじめ、自殺の抑止を推進
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 （少年課）	0.6	0.6	0.0				大学生ボランティアの少年サポート隊による勉強支援やスポーツ活動等を通じて非行少年等の立ち直り支援を推進
凶悪犯、盗犯捜査に要する経費 （刑事企画課）	2.3	0.0	2.3			○	女性や子供が対象となり凶悪事件へ発展する恐れのあるストーカー犯罪等の未然防止や早期検挙を図るため、緊急配備支援システムの整備を実施
高齢者交通安全対策事業費 （交通企画課）	1.1	0.4	0.7			○	高齢者の交通事故防止を図るため、歩行環境シミュレーターを用いた体験型の交通安全教室を開催
交通安全施設整備費 （交通規制課）	843.8	703.0	140.8				交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備や老朽施設の更新及び交通管制にかかる機能の高度化などを推進
交番・駐在所建設事業費 （会計課）	54.6	37.2	17.4			○	老朽化の著しい駐在所を建て替え整備し、治安基盤の強化を推進

教育委員会 平成 26 年度当初予算のポイント

照会先	教育企画室
	予算財務担当・企画担当
	019-629-6150 又は 6106

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	136,684.5	135,911.4	773.1	0.6
うち震災対応分	7,500.1	4,544.7	2,955.4	65.0

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

震災からの復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の充実を図るとともに、学校と家庭・地域との連携による防災教育を推進します。また、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学支援、県立学校施設の復旧整備を進めます。

■ 「いわての復興教育」の推進

- ・岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するための「いわての復興教育」を推進
 いわての復興教育推進支援事業費 28.8(14.9)
 県立学校復興担い手育成支援事業費（県立学校復興担い手育成支援事業） 12.4(28.2)

■ 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・被災した幼児児童生徒の心のサポートのためのカウンセラーを学校等へ配置
 児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業） 368.6(331.4)
- ・生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実
 児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業） 12.8(5.3)
 児童生徒健全育成推進費（学校不適合総合対策事業） 11.9(11.9)

■ 学校と家庭・地域との協働の推進

- ・子どもたちの放課後等の安全・安心な居場所づくりの推進
 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 274.4(217.3)

■ 沿岸地域の生徒の教育環境の確保

- ・特別支援学校の生徒の現場実習受入先確保への支援及び職業指導支援員の配置
 特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） 11.3(12.2)
- ・県立高田高等学校の仮校舎への通学及び気仙地域の高校生の通学手段を確保するためのバスの運行
 高等学校通学支援バス運行費 105.9(104.2)

■ 被災した児童生徒等への就学支援

- ・東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対して奨学金を給付
 いわての学び希望基金奨学金給付事業費 241.9(236.0)
- ・東日本大震災津波により生活基盤を失った生徒の教科書、制服及び修学旅行に要する経費の支援
 いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 101.3(87.3)

■ 学校施設等の復旧整備の推進

- ・東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校を新築するための災害復旧工事の実施
 学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校災害復旧事業） 2,945.2(740.6)
- ・東日本大震災津波及び余震による被害が生じた学校施設の災害復旧工事等の実施
 学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校以外の災害復旧事業） 1,021.0(322.8)
- ・原発事故による関係市町村の除染方針に基づき、県立学校の牧草地の除染措置等の実施
 放射線対策費 10.8(13.1)

II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

被災した沿岸市町村の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を推進するとともに、被災地域の貴重な文化財等の修理・修復を行います。また、文化芸術施設等の機能回復支援、芸術体験機会の確保や、被災した児童生徒が文化活動等へ参加するための支援をします。

■ 文化財の保存管理と活用の推進

- ・ 国、県の復興事業に係る分布調査・試掘調査及び被災した沿岸市町村の埋蔵文化財調査を支援
遺跡調査事業費 184.8(246.6)
- ・ 被災した博物館の文化財等（古文書、生物標本等）の修理・修復・保存作業を支援
文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業）284.3(316.5)

■ 被災地における文化芸術活動の支援

- ・ 被災地域において美術と触れあい、体験する機会の提供及び子どもたちへの美術教育の支援
震災復興支援あーとキャラバン実施事業費 3.2(5.6)
- ・ 海外文化芸術との交流連携を図るため、海外において高校生の郷土芸能等の発表などを実施
◎☆海外文化交流連携事業費 11.6(0.0)
- ・ 被災した児童生徒が文化活動の大会等に参加するための経費を補助
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 12.6(12.8)

III 社会教育・生涯学習環境の整備

社会教育・生涯学習推進の拠点施設の復興支援を行うとともに、地域人材の活用等により、子どもを中心とした地域活動及び地域の学習・交流機会を設け、地域コミュニティの再生を支援します。

■ 被災地の生涯にわたる学習機会の充実

- ・ 学びの場づくりのための地域人材の育成・活用を推進
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 274.4(217.3) 【再掲】

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

スポーツ・レクリエーション活動の拠点施設の復興支援や、被災地のスポーツ活動、健康づくりの再生支援を行うとともに、被災した生徒が各種競技大会等へ参加するための支援をします。

■ 被災地における生涯スポーツ環境の整備への支援 ■ 被災地における運動部活動の支援

- ・ 被災により学校体育施設の利用に支障がある中学校及び高等学校の運動部活動等に対する支援
児童の体力向上推進事業費（児童の体力向上推進事業）5.9(6.1)
- ・ 被災した生徒が運動部活動の大会に参加するための経費を補助
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助 40.1(73.7)

I 家庭・地域との協働による学校経営の推進

家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営を一層推進するとともに、「いわて型コミュニティ・スクール」と教育振興運動との連携による取組や、岩手の復興・発展を担う人材を育成するための取組、学習支援及び交流を図る放課後等の児童生徒の居場所づくりの取組を推進します。

■ 学校と家庭・地域との協働の推進

- ・子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくり等の推進
 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 274.4(217.3) 【再掲】
- ・学校、家庭、住民等が家庭学習や読書活動など地域の教育課題に取り組む教育振興運動の推進
 教育振興運動推進費 2.8(2.8)

■ 「いわての復興教育」の推進

- ・岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するための「いわての復興教育」の充実と推進
 いわての復興教育推進支援事業費 28.8(14.9) 【再掲】
 県立学校復興担い手育成支援事業費(県立学校復興担い手育成支援事業) 12.4(28.2) 【再掲】
- ・「地域連携型の防災教育」の普及と地域の防災を担う児童生徒への防災教育の充実
 ○☆防災教育推進事業費 4.6(0.0)

II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成

全ての児童生徒が自立して社会で生きていく力を養うため、学習面・生活面の基礎・基本の定着や、目指す進路を実現するための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。

i 児童生徒の学力向上

■ 数学(算数)・英語の学力向上

- ・生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組への支援
 いわて進学支援ネットワーク事業費 21.6(22.7)
- ・英語能力判定テストとその結果を踏まえた授業改善研修等の実施
 中高連携英語力向上推進事業費 7.9(8.5)
- ・外国語によるコミュニケーション能力の育成など、国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成
 ◎指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業) 57.8(0.0)
- ・高校数学教育の課題解決に向けた取組の再構築による学力向上及び教員の授業力向上を推進
 高校数学活性化プロジェクト事業費 1.5(1.6)

■ 授業改善の推進と家庭学習の充実

- ・小・中学生を対象とした学習定着度状況調査とその結果を踏まえた授業改善指導の実施
 指導運営費(学力向上対策推進事業) 15.7(15.8)
- ・学習指導や生徒指導の諸課題を解決するための取組を支援する非常勤講師・職員を配置
 教職員費(学校生活サポート推進事業) 196.5(185.8)

■ 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の推進

- ・家庭・地域と協働して岩手の特色ある産業・文化を支える人材育成等の取組への支援
 いわて未来創造人サポート事業費 10.6(11.1)
- ・地域産業を支える人材の育成のため、専門高校等と地域が協働で行う教育活動を支援
 学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 6.0(7.1)
- ・世界に通用する人材の育成のため、「日本の次世代リーダー養成塾」に高校生を派遣
 日本の次世代リーダー養成塾負担金 1.0(0.0)

ii 豊かな心を育む教育の推進

■ 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

- ・道徳教育の推進に向けての実践的研究の取組及び研修事業の充実
 指導運営費(道徳教育推進事業) 1.6(0.6)

■ 教育相談機能の充実

- ・生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実
 児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業) 12.8(5.3) 【再掲】
 児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業) 2.6(2.6)
- ・いじめや不登校など生徒指導上の課題解決の効果的な取組や、関係機関等と連携した取組の実践研究を支援
 児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業) 2.8(2.5)

■ 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・幼児児童生徒の心のサポートのためのカウンセラーを学校等へ配置
 児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業) 368.6(331.4) 【再掲】

iii 健やかな体を育む教育の推進

- 体力向上や運動に親しむ環境づくり
・地域スポーツ指導者等の資質向上を図るとともに、運動部活動等への活用を推進
指導者の資質向上・授業力向上
児童の体力向上推進事業費（児童の体力向上推進事業） 3.4(4.5)

iv 特別支援教育の充実

- 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実
・障がい等により支援が必要な生徒のための支援員を高等学校へ配置
特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業） 37.7(36.2)
- 特別支援学校における教育の充実
・県立療育センターの移転改築に伴い、教育と福祉・医療との機能的連携を図るための移転改築を実施
施設整備費（県立盛岡となん支援学校整備事業） 103.4(111.4)
- ・特別支援学校の教育環境の充実を図るため、特別教室棟の新築や設備改修を実施
○施設整備費（特別支援学校施設整備事業） 139.3(68.8)

III 生涯を通じた学びの環境づくり

生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学習する環境整備等の取組を推進するとともに、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材の育成を推進します。

- 生涯にわたる学習機会の充実
・子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくり等の推進
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 274.4(217.3) 【再掲】
- ・地域ぐるみの子どもの読書活動を推進するための学校図書館担当者研修会等を開催
生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業） 0.6(0.6)

IV 文化芸術の振興

文化芸術活動への支援を行うとともに、歴史遺産の保存継承や伝統文化振興の基盤づくりを推進します。

- 文化財の保存管理と活用の推進
・県指定等文化財の所有者が行う修理等の経費の補助及び史跡の公有化の促進
文化財保護推進費（文化財保護事業費補助） 42.0(32.5)
- 世界遺産登録及び平泉文化研究の推進
・「平泉の文化遺産」の保存管理の重要性等の普及啓発及び世界遺産追加登録に向けた取組の推進
世界遺産登録推進事業費（平泉世界遺産登録推進事業） 16.3(16.2)
- ・「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録に向けた取組を推進
世界遺産登録推進事業費（近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業） 9.5(9.7)
- ・「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進
世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業） 7.2(9.0)
- 伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携
・民俗芸能の伝承と後継者の育成のため、民俗芸能フェスティバルを開催
文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業） 2.7(4.3)

V 豊かなスポーツライフの振興

生涯スポーツ環境の整備と地域に根ざしたスポーツ振興を推進するとともに、平成28年に開催される「希望郷いわて国体」に向けた選手強化の取組や強化体制の充実、スポーツ健康科学サポート体制の強化を図ります。

- スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進
・総合型地域スポーツクラブの創設・育成への支援及び生涯スポーツに関わる指導者の養成・確保
生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進事業） 3.5(3.3)
- 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進
・競技力の向上を図るため、優れた素質を有する児童生徒を早期に発掘・育成強化
競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業） 12.5(12.6)
- ・全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会等への参加選手の大会遠征費を補助
競技力向上対策事業費（全国大会派遣事業） 40.7(57.1)
- ・組織の拡充・強化、指導体制の確立、選手の育成強化、サポート体制の整備・充実を柱に強化事業を推進
第71回国民体育大会選手強化事業費 219.1(159.9)
- スポーツ医・科学サポート体制の充実
・競技力の向上や指導者の資質向上を図るため、スポーツ健康科学に基づくサポート体制を強化
スポーツ健康科学サポート推進事業費 23.1(28.6)

平成26年度に実施する主要事業（教育委員会）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実							
いわての復興教育推進支援事業費 （学校教育室）	28.8	14.9	13.9				岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、県内の学校が一体となって復興教育に取り組むとともに、取組の成果を普及して「いわての復興教育」を推進
県立学校復興担い手育成支援事業費 （県立学校復興担い手育成支援事業） （学校教育室）	12.4	28.2	△ 15.8				地域産業・経済の再生など被災地域が抱える諸問題を乗り越え復興を担う人材を育成するため、家庭・地域と協働しキャリア教育や大学進学講座等を実施し、生徒一人ひとりの多様な進路の実現を支援
児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業） （学校教育室）	368.6	331.4	37.2				東日本大震災津波で被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、カウンセラーを学校等へ配置
児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業） （学校教育室）	12.8	5.3	7.5				東日本大震災津波にかかる児童生徒の多様な支援ニーズに対応するためスクールソーシャルワーカーを配置
児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業） （学校教育室）	11.9	11.9	0.0				東日本大震災津波の影響を受けた高校生の学校不適応等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、生徒等への相談支援体制の充実
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 （生涯学習文化課）	274.4	217.3	57.1				地域コミュニティの再生を支援するため、地域人材の育成・活用により、子どもを中心とした地域活動や地域の学習・交流の機会を創出
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） （学校教育室）	11.3	12.2	△ 0.9				沿岸部特別支援学校高等部生徒等の企業における現場実習の受け入れ先の確保及び就職機会の拡大を図るため、特別支援学校と県内企業との連携協議会の設置や職業指導支援員を配置
高等学校通学支援バス運行費 （学校教育室）	105.9	104.2	1.7			○	県立高田高等学校の仮校舎への通学手段及び公共交通機関の復旧が遅れている気仙地域の高校生の通学手段を確保するため、通学バスを運行
いわての学び希望基金奨学金給付事業費 （教育企画室）	241.9	236.0	5.9			○	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対して「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 （教育企画室）	101.3	87.3	14.0			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額、制服代及び修学旅行に要する経費の支援
学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校災害復旧事業） （教育企画室）	2,945.2	740.6	2,204.6				東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校を新築するための災害復旧工事を実施
学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校以外の災害復旧事業） （教育企画室）	1,021.0	322.8	698.2				東日本大震災津波及び余震による被害が生じた学校施設の災害復旧工事等の実施
放射線対策費 （教育企画室）	10.8	13.1	△ 2.3			○	原発事故による関係市町村の除染方針に基づき、県立学校の牧草地の除染作業等を実施

II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

遺跡調査事業費 (生涯学習文化課)	184.8	246.6	△ 61.8				国、県の復興事業に係る分布調査・試掘調査を実施するとともに、被災した沿岸市町村の埋蔵文化財調査を支援
文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業) (生涯学習文化課)	284.3	316.5	△ 32.2				被災した博物館の文化財等(古文書、生物標本等)について、洗浄や腐敗防止処理を行ったうえで、修理・修復し、安定的に保管するための取組を実施
震災復興支援あーとキャラバン実施事業費 (生涯学習文化課)	3.2	5.6	△ 2.4				被災地において美術と触れあい、体験する機会を提供するとともに、子どもたちへの美術教育を支援
海外文化交流連携事業費 (生涯学習文化課)	11.6	0.0	11.6	○		○	海外文化芸術との交流連携を図るため、海外において、高校生の郷土芸能等の発表、ルーヴル美術館との交流の紹介パネル展示などを実施
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 (生涯学習文化課)	12.6	12.8	△ 0.2			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した児童生徒に対して、文化活動の大会等への参加経費を補助

III 社会教育・生涯学習環境の整備

学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費〔再掲〕 (生涯学習文化課)	274.4	217.3	57.1				地域コミュニティの再生を支援するため、地域人材の育成・活用により、子どもを中心とした地域活動や地域の学習・交流の機会を創出
--	-------	-------	------	--	--	--	---

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

児童の体力向上推進事業費(児童の体力向上推進事業) (スポーツ健康課)	5.9	6.1	△ 0.2				東日本大震災津波の被災によって学校体育施設の利用に支障がある中学校及び高等学校に対し、運動部の活動等を支援
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助 (スポーツ健康課)	40.1	73.7	△ 33.6			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した生徒に対して、県大会及び東北大会等に参加するための経費を補助

通常分

(単位：百万円)

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 家庭・地域との協働による学校経営の推進							
教育振興運動推進費 (生涯学習文化課)	2.8	2.8	0.0			○	学校、家庭、住民等が絡ぐみで、地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」を支援
防災教育推進事業費 (学校教育室)	4.6	0.0	4.6		○	○	「地域連携型の防災教育等」を推進するため、学校・地域・行政等の連携を構築・強化する研修及び各学校の防災力を高める取組を実施
II 児童生徒の学力向上							
いわて進学支援ネットワーク事業費 (学校教育室)	21.6	22.7	△ 1.1			○	生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、将来の本県を支える人材を育成するため、各学校における生徒の進路に応じた進学指導を実施
中高連携英語力向上推進事業費 (学校教育室)	7.9	8.5	△ 0.6			○	中学生の英語能力の実態を把握し、教員研修や訪問指導等によりその向上を図る取組を進めるほか、高校においては、外部講師を招聘し生徒の英語による発信力の向上と教員の授業改善を図る取組を推進
指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業) (学校教育室)	57.8	0.0	57.8	○			外国語によるコミュニケーション能力の育成など、国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成を推進

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
高校数学活性化プロジェクト事業費 (学校教育室)	1.5	1.6	△ 0.1			○	高校における数学教育の課題を整理し、その解決に向けた取組の再構築を行い、生徒の学力向上と教員の授業力向上を推進
指導運営費(学力向上対策推進事業) (学校教育室)	15.7	15.8	△ 0.1			○	小・中学校の児童生徒を対象にした学習定着状況に関する調査の実施により、学習指導上の問題を明らかにし、市町村教育委員会と連携した学力向上を推進
教職員費(学校生活サポート推進事業) (教職員課)	196.5	185.8	10.7			○	生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学校における生徒の学校生活の安定と充実を図るため、教員の取組を支援する非常勤講師・職員を配置
いわて未来創造人サポート事業費 (学校教育室)	10.6	11.1	△ 0.5			○	家庭・地域と協働して、岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組を実施
学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 (学校教育室)	6.0	7.1	△ 1.1			○	ものづくり分野、農業分野、水産分野、商業分野、家庭分野の5分野における、専門高校等と地域が連携して行うキャリア教育の実践を通じ、地域産業を支える人材を育成
日本の次世代リーダー養成塾負担金 (教育企画室)	1.0	0.0	1.0			○	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣
III 豊かな心を育む教育の推進							
指導運営費(道徳教育推進事業) (学校教育室)	1.6	0.6	1.0				「いわての復興教育」の教育的価値を踏まえた、道徳教育の在り方についての実践的研究に取り組むとともに、中央講師の招聘等による研修事業を実施
児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業) (学校教育室)	2.6	2.6	0.0				児童生徒の学校不適応等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、総合教育センターに自立支援相談員及び嘱託医を配置し、生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制を充実
児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業) (学校教育室)	2.8	2.5	0.3				いじめや不登校など生徒指導上の課題解決のための効果的な取組や、関係機関等と連携した取組の実践研究を支援
IV 健やかな体を育む教育の推進							
児童の体力向上推進事業費(児童の体力向上推進事業) (スポーツ健康課)	3.4	4.5	△ 1.1				地域スポーツ指導者や外部指導者の資質向上を図るとともに、運動部活動等へ活用する取組を促進
V 特別支援教育の充実							
特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業) (学校教育室)	37.7	36.2	1.5			○	障がい等のある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、高等学校に特別支援教育支援員を配置
施設整備費(県立盛岡となん支援学校整備事業) (教育企画室)	103.4	111.4	△ 8.0			○	教育と福祉、医療機関との機能的な連携を図るため、移転改築が計画されている県立療育センターと一体で県立盛岡となん支援学校の移転整備を実施
施設整備費(特別支援学校施設整備事業) (教育企画室)	139.3	68.8	70.5			○	特別支援学校の教育環境の充実のため、特別教室棟の新築や設備改修を実施

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
VI 生涯を通じた学びの環境づくり							
生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業） （生涯学習文化課）	0.6	0.6	0.0			○	地域ぐるみの子どもの読書活動を推進するため、学校図書館担当者研修会等を開催
VII 文化芸術の振興							
文化財保護推進費（文化財保護事業費補助） （生涯学習文化課）	42.0	32.5	9.5			○	文化財の適正な保護と活用を図るため、県指定等文化財の所有者が行う修理等に要する経費を補助するとともに、史跡の公有化を促進
世界遺産登録推進事業費（平泉世界遺産登録推進事業） （生涯学習文化課）	16.2	16.2	0.0				「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性や価値について周知を図るとともに、世界遺産の追加登録に向けた取組を推進
世界遺産登録推進事業費（近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業） （生涯学習文化課）	9.5	9.7	△ 0.2			○	「九州・山口の近代化産業遺産群」について、8県11市が共同して世界遺産登録に向けた取組を推進
世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業） （生涯学習文化課）	7.2	9.0	△ 1.8			○	「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」について、北海道・青森県・秋田県・岩手県及び14市町が共同して世界遺産登録に向けた取組を推進
文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業） （生涯学習文化課）	2.7	4.3	△ 1.6			○	本県における民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催し、民俗芸能の継承と後継者の育成を推進
VIII 豊かなスポーツライフの振興							
生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進事業） （スポーツ健康課）	3.5	3.3	0.2			○	総合型地域スポーツクラブの創設・育成や、生涯スポーツに関わる指導者の養成・確保、資質の向上を図り、生涯スポーツ活動の普及・振興の促進
競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業） （スポーツ健康課）	12.5	12.6	△ 0.1			○	競技力の向上を図るため、優れた素質を有する児童を早期に発掘し、育成強化
競技力向上対策事業費（全国大会派遣事業） （スポーツ健康課）	40.7	57.1	△ 16.4			○	全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会等へ派遣される選手の経費の負担を軽減するため、派遣に要する経費を補助
第71回国民体育大会選手強化事業費 （スポーツ健康課）	219.1	159.9	59.2			○	本県で開催される「希望郷いわて国体」に向け、選手強化年次計画を見直し、効果的な選手の育成を図るとともに、競技スポーツの普及・振興を推進
スポーツ健康科学サポート推進事業費 （スポーツ健康課）	23.1	28.6	△ 5.5			○	競技力の向上や指導者の資質向上を図るため、スポーツ健康科学に基づくサポート体制を強化

広域振興局 平成 26 年度当初予算のポイント

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	26 年度当初予算額	25 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	157.8	261.1	△103.3	△39.6
うち震災対応分	67.2	194.5	△127.3	△65.4

広域振興局ごとの広域振興事業

凡例：◇震災復興分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、26 年度当初(25 年度当初)。

I 盛岡広域振興局(県央広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 019-629-6510)

県央地域の振興を図るため、学術研究機能等の集積を生かした I T 産業の育成、食関連事業者の連携による食産業の振興、新たな誘客機会を活用した観光産業の振興を推進します。

■ 学術研究機能等の集積を生かした I T 産業の育成

- ・ I T 関連事業者のネットワーク形成を図るとともに、I T・デジタルコンテンツ関係に係る技術者の養成を推進し、盛岡地域における I T 産業の集積を促進

◎もりおか広域 I T 産業育成事業費 4.8 (0.0)

■ 食関連事業者の連携による食産業の振興

- ・ 盛岡地域の立地特性を生かし、食関連事業者の密接な連携による総合的な人材育成を支援するとともに、食の魅力の発信を強化し、食産業の新たな展開を促進

○もりおか広域食産業戦略的育成事業費 9.7 (7.9)

■ 新たな誘客機会を活用した観光産業の振興

- ・ 広域連携による地域の魅力発信や S L を活用したイベントを開催するとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進

○盛岡広域観光振興戦略的推進事業費 14.0 (9.4)

II 県南広域振興局(県南広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0197-22-2812)

県南地域の振興を図るため、世界に通用するものづくり基盤の構築、「平泉」を生かした周遊型観光、多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興、雇用環境の改善と若者の地元定着を推進します。

■ 世界に通用するものづくり基盤の構築

- ・ 緊密な企業とのコミュニケーションや関係機関との連携等による「現場力」を活用し、多様な企業のニーズに即した「QCD (品質、コスト、納期) 能力の向上」や「取引支援」を一体的に推進し、県南地域のものづくり産業の集積・活性化を促進

県南広域圏ものづくり力強化対策事業費 6.3 (6.4)

■ 「平泉」を活かした周遊型観光の推進

- ・ 世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図るとともに、より具体性のある情報発信を行い、県南地域における周遊滞在型観光を推進

◎世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費 22.1 (0.0)

■ 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興

- ・ 産学官金が参加する「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を基軸に、新たな需要の創出や事業者のネットワーク化による経営革新、人材育成等を推進

県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費 5.9 (6.4)

■ 雇用環境の改善と若者の地元定着

- ・ 新規高卒者の就職について、企業が求める人材と就職希望者のマッチングを図るとともに、新卒就職者の早期離職の防止を図るための取組を推進

◇○新規学卒者ミスマッチ解消モデル事業費 10.9 (9.5)

Ⅲ 沿岸広域振興局(沿岸広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0193-25-2701)

沿岸地域の本格復興を促進するため、企業経営の強化、ものづくり産業等の振興、6次産業化の推進に向けた取組を推進します。

■ 企業経営の強化

- ・ 三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、沿岸圏域における水産加工業者・漁協へのカイゼンの導入支援等を行うことにより、圏域内における産業の本格復興を推進

◇○沿岸圏域起業経営力強化促進事業費 16.1 (11.5)

■ ものづくり産業等の振興

- ・ 地域の牽引役となる製造業の早期復興を支援するとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や沿岸部での自動車産業への参入支援を行うことにより、地域経済の活性化を促進

◇○沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費 11.4 (9.8)

■ 6次産業化の推進

- ・ 農産物の魅力アップにつながる産地直売所の活動を支援することにより、集客力のある産直づくりを推進

◇◎産地直売所復興・発展支援事業費 0.9 (0.0)

- ・ 著名料理人や企業等と連携した新商品の開発や販路拡大の取組を支援することにより、地域の水産加工業の本格復興を推進

◇◎水産加工業復興促進事業費 1.5 (0.0)

Ⅳ 県北広域振興局(県北広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0194-53-4981)

県北地域の復興と地域特性を生かした振興を図るため、食産業、ものづくり産業及び観光産業の振興を推進します。

■ 食産業の振興

- ・ ブランド力を強化し食産業の振興を図るため、食品事業者の商品開発、販路拡大及び魅力ある地域食材等の認知度向上の支援を実施

○北いわて食産業振興事業費 6.3 (5.4)

■ ものづくり産業の振興

- ・ 県北地域の特徴的な産業である縫製業の振興を図るため、縫製事業者の販路拡大及び次代を担う若者の縫製業に対する認知度向上の支援を実施

○北いわて産業支援事業費 9.0 (5.7)

■ 観光産業の振興

- ・ 県北地域への誘客を図るため、隣接する圏域と連携した観光PR及び観光素材の積極的な情報発信による地域の魅力づくりの支援を実施

○北いわて広域観光推進事業費 12.8 (11.0)

- ・ 観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢整備を実施

◇○三陸観光復興支援事業費 26.2 (51.8)

平成26年度に実施する主要事業（広域振興事業）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 県南広域振興局（県南広域振興圏）							
新規学卒者ミスマッチ解消モデル 事業費	10.9	9.5	1.4		○		新規高卒者の就職について、企業が求める人材と就職希望者のマッチングを図るとともに、新卒就職者の早期離職の防止を図るための取組を推進
II 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏）							
沿岸圏域起業経営力強化促進事業費	16.1	11.5	4.6		○	○	三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、沿岸圏域における水産加工業者・漁協へのカイゼンの導入支援等を行うことにより、圏域内における産業の本格復興を推進
沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費	11.4	9.8	1.6		○	○	地域の牽引役となる製造業の早期復興を支援するとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や沿岸部での自動車産業への参入支援を行うことにより、地域経済の活性化を促進
産地直売所復興・発展支援事業費	0.9	0.0	0.9	○		○	6次産業化の取組として、農産物の魅力アップにつながる産地直売所の活動を支援することにより、集客力のある産直づくりを推進
水産加工業復興促進事業費	1.5	0.0	1.5	○		○	6次産業化の取組として、著名料理人や企業等と連携した新商品の開発や販路拡大の取組を支援することにより、地域の水産加工業の本格復興を推進
III 県北広域振興局（県北広域振興圏）							
三陸観光復興支援事業費	26.2	51.8	△ 25.6		○	○	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢整備を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H26当初 予算額	H25当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏）							
もりおか広域IT産業育成事業費	4.8	0.0	4.8	○		○	IT関連事業者のネットワーク形成を図るとともに、IT・デジタルコンテンツ関係に係る技術者の養成を推進し、盛岡地域におけるIT産業の集積を促進
もりおか広域食産業戦略的育成事業費	9.7	7.9	1.8		○	○	盛岡地域の立地特性を生かし、食関連事業者の密接な連携による総合的な人材育成を支援するとともに、食の魅力の発信を強化し、食産業の新たな展開を促進
盛岡広域観光振興戦略的推進事業費	14.0	9.4	4.6		○	○	広域連携による地域の魅力発信やSLを活用したイベントを開催するとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進
II 県南広域振興局（県南広域振興圏）							
県南広域圏ものづくり力強化対策事業費	6.3	6.4	△ 0.1			○	緊密な企業とのコミュニケーションや関係機関との連携等による「現場力」を活用し、多様な企業のニーズに即した「QCD能力の向上」や「取引支援」を一体的に推進し、県南地域のものづくり産業の集積・活性化を促進
世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費	22.1	0.0	22.1	○		○	世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図るとともに、より具体性のある情報発信を行い、県南地域における周遊滞在型観光を推進
県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費	5.9	6.4	△ 0.5			○	産学官金が参加する「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を基軸に、新たな需要の創出や事業者のネットワーク化による経営革新、人材育成等を推進
III 県北広域振興局（県北広域振興圏）							
北いわて食産業振興事業費	6.1	5.2	0.9			○	ブランド力を強化し食産業の振興を図るため、食品事業者の商品開発、販路拡大及び魅力ある地域食材等の認知度向上の支援を実施
北いわて産業支援事業費	9.0	5.7	3.3			○	県北地域の特徴的な産業である縫製業の振興を図るため、縫製事業者の販路拡大及び次代を担う若者の縫製業に対する認知度向上の支援を実施
北いわて広域観光推進事業費	12.8	11.0	1.8			○	県北地域への誘客を図るため、隣接する圏域との連携した観光PR及び観光素材の積極的な情報発信による地域の魅力づくりの支援を実施